

セミナー： 日本の等身大の姿を見つめる④

～ 行き過ぎた東京一極集中からの転換を～

講師：片山 善博

(大正大学公共政策学科教授 兼 地域構想研究所長)

2024年12月1日(日)



公益社団法人 高知県自治研究センター

セミナー：日本の等身大の姿を見つめる④

～ 行き過ぎた東京一極集中からの転換を～

講演：「行き過ぎた東京一極集中からの転換を」

講師：大正大学公共政策学科教授 兼 地域構想研究所長

片山 善博

日時：2024年12月1日(日)

(司会)

大変お待たせしました。ただいまから、第4回目になります連続セミナー「日本の等身大の姿を見つめる」を、始めさせていただきます。

私、本日司会担当をさせていただきます高知県自治研究センター事務局の折田でございます。よろしくお願いたします。

師走に入りまして大変お忙しい中、お集まりいただきましてほんとにありがとうございます。予定ではウェブでも10名の方が視聴されるということでございますが、よろしくお願申し上げます。

まず冒頭、主催者を代表いたしまして、高知県自治研究センター、東森歩理事長からご挨拶を申し上げます。

(東森理事長)

皆さん、こんにちは。本日は、私ども高知県自治研究センターのセミナーにお越しいただきまして誠にありがとうございます。本日から12月ということで師走のスタート日でございますけれども、皆様年末に向けてお忙しい中、このようにお集まりをいただきましたことに大変感謝を申し上げます。

先ほど司会の折田のほうから案内がありましたとおり、本日は「日本の等身大の姿を見つめる」第4回のセミナーということになっております。本日は、前の鳥取県知事でもあられます片山善博先生をお迎えいたしました。今、日本の国内もしくは海外も含めました状況をつぶさに語っていただきまして、皆様日頃お住まいになられております高知県内の身の回りの環境と照らし合わせていただきながら、お考えを深めていただけたらと思っております。

余談ではありますが、先日、私、高知工科大学経済・マネジメント学群で講座をさせていただく機会をいただきました。2回生約100名の学生さんが参

加をされましたが、「卒業後に高知県内にあなたは残りますか」というアンケートをとらせていただきましたところ、約60%の方が「残らない」ということで県外に出ます。「高知県内に残る」という回答をいただいたのが4割という状況でありました。本日のセミナーの内容とも非常に重なってくる部分があるかと思えます。タイトルは「行き過ぎた一極集中からの転換を」ということで、先生からのレジュメには「東京」という言葉がさらに付け加えられております。

本日は限られた時間ではございますが、皆様にとりまして学びの多い時間になりますことを期待をいたしまして、開会のご挨拶とさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願いたします。

先生、よろしくお願いたします。

(司会)

ありがとうございます。今日のこれからの進行でございますが、まず片山先生のほうからご講演を1時間半ほどいただきます。休憩を挟んで、当センターの石川常務理事がインタビュアーになって、さらにご講演の内容を深めさせていただいて、その中で会場からの質問等もお受けします。こういう段取りで、4時過ぎを終了の目途として進めてまいりますのでよろしくお願いいたします。

本日は、大変お忙しいところ、大正大学公共政策学科教授で地域構想研究所長を兼務されておられます片山善博先生に高知をいただき、講演をいただくことになりました。

もう多くの方がご存じと思いますが、私のほうから簡単に、片山先生のご経歴についてご紹介をさせていただきます。片山先生は、1951年、岡山市のご出身でございます。東京大学法学部卒業後、自治省に入省をされております。そして1999年から2期鳥

取県知事を務められました。その後、慶應義塾大学教授を経て、2010年には総務大臣に就任をされています。総務大臣退任後は、早稲田大学大学院教授等を経て現職に至っておられます。

私が申し上げるまでもなく、マスコミでのコメンテーターとしても大活躍をされておりますので、ご

存じの方ほんとに多いかと思いますが、簡単ですが先生のご紹介とさせていただきます。

それでは、片山善博先生から「行き過ぎた東京一極集中からの転換を」と題する講演をいただきたいと存じます。先生、よろしく願います。

第1部 セミナー

日本の等身大の姿を見つめる④「行き過ぎた東京一極集中からの転換を」

皆さん、こんにちは。久しぶりに高知を訪れることができました。お招きをいただきましてありがとうございます。

先ほどご紹介いただきましたように、私は今、大正大学という大学に所属しております。大正大学というのは仏教系の大学でありまして、仏教系の大学いくつもあるんですが、その中で浄土宗、それから天台宗、真言宗、時宗というのがあるんですけれども、そういう宗派が中心になってつくった大学があります。ちょうど来年が設立100周年になりまして、今その100年記念のいろんなイベントとかの準備を大学ではしているところです。

その大正大学で私は今何をやっているかと言いますと、地域構想研究所というのが大正大学にありまして、ここの所長の仕事をあずかっております。別途、先ほどもご紹介いただきましたけれども公共政策学科というのが大学にありまして、その教授も兼

ねているんですけれども、ここは従来のように毎週授業をやるというようなことはやっておりません。年に何回か特別講義というのを公共政策学科の学生を中心にやっておりまして、月に1回ぐらいでしょうか、学生に向き合って話をするという機会があります。普通は大学の教授というのは、夏休みなんかは別にしますと毎週何コマかの講座を持ちまして、年に30回の授業をやる。これで1科目になるんですけれども、私もこういうのを慶應大学で10年やりまして、それから早稲田大学で5年やってきましたけれども、今はそういう授業はやっておりません。もっぱら地域構想研究所長として仕事をしております。

どんな仕事をしているのかと言いますと、大正大学というのは仏教系の大学で、全国のお寺と、特にさっき申し上げた4つの宗派のお寺と非常に深い関係があります。有名なお寺で言いますと京都の知恩院とか、そういうところが非常に縁の深いお寺なんです。それ以外にもいっぱい全国にお寺がありまして、そのお寺と関係が深いもんですから、いきおい全国の地域と密接な関係にあります。

今その地域は、いろんな経済問題とか、それから人口が減少して特に若い人が減ってくるとか、非常に深刻な問題を抱えておりまして、その深刻な問題を解決しようとする自治体を中心になって取り組んでおられます。でも、なかなかうまく解決に向かいません。

ともすると、従来全国の自治体は、自分たちの地域の課題を解決するために国に頼ることが多かったんです。もちろん財政面とか、国に頼らざるを得ない面もあります、ですけれども、どうも国ばかりに頼っていてもうまくいかないんじゃないかというのが経験則であります。これも私自身の経験も踏まえ



て後で詳しくお話をします。

自治体の皆さん、地域の皆さんも国ばかりに頼るのではなくて、もちろん国の言うことにも耳を傾けて、国の支援というのありがたいですから、それはそれでもらい受けたらいいんですけども、国の言うことだけ聞いててもどうもうまくいかないということが判明しています。じゃあどうすればいいんだろうかということが重要になるわけです。

一番重要なのは、やっぱり自分たちで考えることです。自分の問題は、自分たちで考えることです。皆さんの家庭のことで、家庭にいろんな問題があってどうしようかって、まず自分で考えますよね。人に丸投げしたりしませんよね。だから、一番大切なのは自分たちで考えることです。

だけど、自分たちだけで考えても埒が明かないこともあります。家庭にもありますし、自治体の運営にもあります。そのときに、従来国ばかりに頼っていたというきらいがあるんです。それをちょっとこう軌道修正して、少し別のところの知見、知識とか経験とかも取り入れるようにしたらどうですか、ということがとても重要になってくるんです。

じゃあ別のところどこですかと言うと、その1つがアカデミズム、大学でありまして、その大学は皆さんの高知にも、さっき高知工科大学の話が理事長さんから出ましたけれども、国立高知大学もありますし、地域にはいろんな大学があります。地域に非常に関係の深い大学の知見というものは、とても重要です。ですから、これから地域をどうするかというときに、地元の大学の知見というものをどう活用していくのか、一緒になってやっていくのかが重要なんです。でも、必ずしもそれぞれの地方の大学に、必要な研究者が全部揃っているわけでもありません。そうすると、いろんな地域の大学の研究者もいますから、そこにも手を伸ばしてそういう人たちの意見も聞く、考え方を聞くということも重要ではないかと思えます。

そういう中の1つに大正大学というのも入れていただければというのが、今私が長々申し上げたいことなんですけど、それで大正大学には地域構想研究所ってあります。地域は今いろんな課題を抱えています。さっき言いましたように人口減少とか経済的に疲弊してくるとかです。それを何とか打開したい

ときにその大学のアカデミズムの知見を活用してみませんかということを提言しているんですけど、その際に大正大学にもいろんな研究者がいます。いろんな専門分野の先生がいるんです。そんなことを研究している人もいるのかって私も時々ハッとさせられることあるんですけど、そういう大学のアカデミズムにいる研究者・学者の知見というものを地域の課題解決のために動員するといいますか、利活用するといいますか、そういうことができませんかということをお前は一生懸命今やっているんです。いろんな仕事、特に地方自治に関する仕事をやってきたものですから、地域にはどんな課題があるかというのは大学の研究者よりはよく知ってます。そうすると、こちらにこんな専門の分野の人がいると、これをちょっとマッチングするとうまく解決できるんじゃないかというようなことがしばしばあるんです。そういうことを今やっているんです。

ですから、私は今主として若手の研究者の皆さんたちを、エンカレッジするとよく言うんですけど、激励するとか頑張れよと言ったり、あなたの研究はもうちょっとこういうところを深めたらもっともっと研究の質が高まるんじゃないかとか、あなたの研究分野ならばどこそこの地域にこういう問題で困っている地域があるので、あなたの研究の成果というのをそこに生かせることできるんじゃないかとアドバイスしています。その過程を通じてあなたもその地域に入り込むといろんな情報が得られるし、人的なネットワークもできるし、研究者として今よりもっと大きな存在になるんじゃないですかというようなことで、研究者と地域とを結び付けるような役割を果たしているのが今の私の一番重要な仕事なんです。長々と自分の紹介をやってしまいましたけど、今日お話しすることととても深い関係があるもんですから、少し時間をとってお話を申し上げました。

今日は、ここに書いていただいておりますように行き過ぎた一極集中、一極集中というのはどこかって言えばもう東京なんです。大阪一極集中ってありませんので。だから、行き過ぎた東京一極集中というものをどうやって是正するのかと、それは取りも直さずその地域をこれからどうするかということを考えることと裏腹なんです。東京に一極集中する、人も物も金も一極集中するということは、その分だ

け地域から剥がされているわけです。地域が手薄になって、東京のほうに集中しているわけです。それはやっぱり日本の国のあり方、国土構造として良くないので、もう少しバランスのとれた国柄にしたほうがいいでしょうと私なんかも思います。

じゃあそのために何をすればいいのか。その前に、どうしてこんなことになったのかと、今日のような状況になったのかということもよく考えておかなければいけません。ということで、今日は今申し上げたようなことを中心にしてお話をしたいと思います。

これも先ほどご案内がありましたけれども、私のほうでこれから1時間半ぐらい話をいたしまして、その後、2人でちょっとやり取りをするという段取りになっております。もっぱら私が質問を受けて答えるというやり取り、その過程で皆さん方からも、会場からご質問をいただいて会場の皆さんも参加していただくような、そういう工夫も主催者のほうでされておりますので、私自身も楽しみにしております。一方的にしゃべるだけというのは、ちょっとしゃべるほうとしては不満、不満と言うと失礼ですけどちょっと寂しいんです。やっぱりしゃべって話をして聞いていただいて、どんな反応があるかということのを伺うというのはとても貴重な機会になりますので、ぜひこぞって積極的にご参加をいただければと思います。

とどまることを知らない 東京への一極集中

今日皆さんのお手元にレジユメのようなものを1枚、箇条書きにしたものをお配りしていただいていると思いますので、それをちょっと見ていただきながら話を聞いていただければと思います。最初に、東京一極集中と言うけれども、じゃあ東京圏とその他の地方圏でどんなことになっているのかということをお話します。

その他の地方圏っていっぱいありますので、当地は高知県ですし、もっと広く言えば四国圏です。私が知事をやっておりました鳥取県、これは中国地方に属するわけですけど、それぞれの圏域とか県によって事情はかなり違う面もあります。ありますけれども、東京と向き合うという面で見ますと、対東京

という視点で見ると、鳥取県と高知県って結構似てるなど私なんかも思います。ですから、ちょっと大雑把になりますけれども、「東京圏と地方圏の現状を診る」ということでお話をしたいと思います。

地方創生というのをこの10年間やってきたんですね、安倍政権と菅政権でもっぱらやってきました。一応岸田政権も地方創生という看板は下ろしてはいなかったんですけど、下ろしていなかったという程度のことでありました。今度石破さんが総理大臣になって、再び地方創生というのに「地方創生2.0」というスローガンでこれから取り組もうとされておりますけれども、この10年間、2014年の秋から今日まで、つい去年、一昨年ぐらいまで地方創生というのを政府は一生懸命取り組んできたわけです。

その地方創生の目標は何だったかと言うと、1つは「人口減少に歯止めをかけましょう」と、これは国レベルでも、それから地方圏レベルでも1つの大きな目標でした。もう一つは、それと裏腹と言うか関係深いんですけど、「東京一極集中にも歯止めをかけましょう」と。もっと地方に人が残るように、地方に人が住むように、東京にばかり出てこないように、むしろ東京圏にいる人が地方にもっと出ていくように、移住ですね、そういうことをやろうということで、東京一極集中の是正ということも大きな目標でした。

じゃあその目標は10年経ってどうだったかと言うと、全く実現しておりません。むしろ10年前よりもっと人口減少が加速化されてますし、それから東京への一極集中はとどまるどころを知らないということでもあります。

私なんかが中学校とかそういう時代には、日本は二眼レフ構造ってよく言われたんです。二眼レフというのはもう最近ありませんが、カメラで2つ眼があって、これは何かと言うと、当時は中心が2つあったということなんです。完全に対等の2つではありませんけど、まあ東京は非常に大きい拠点で、もう一つ、大阪圏というのがやっぱり大きい存在だったんです。今でも大きいんですけど、当時はもっと大きい存在だったんです。東西二大拠点だったんです。

今どうかって言うと、もう大阪圏はかなり落ち込んでしまいました。最近、大阪維新の会だと兵庫県知事選挙とかでいろいろ大阪圏のことが話題に

なってますけれども、普段はあまり大阪のこと話題にならないですね。大阪のことと言うと吉本のお笑いかなとか、そんなふうなイメージが東京の人にはあるんです。ちょっと大阪の地盤が沈下しました。

これは私なんかはひしひし感じるんですけど、昭和39年に東海道新幹線ができた頃は、東京と大阪、新大阪ですけど対等の立場だったんです。対等というのはどういうことかと言うと、東京も新大阪もどちらも起点であり終点だったんです。新幹線のどちらも端っこだったんです。だからイーブンな状態だった。

ところが今どうかと言うと、大阪は西に1本延びました、山陽新幹線が。西に西に延びて、昭和45年に岡山まで延びて、それから九州まで延びました。だから新幹線の新大阪駅は従来終点だったんですけど、そこをずっと行き過ぎて西に行くという状態になってます、今。東京はどうかと言うと、今東京で乗り換えると北海道まで行くんです、新幹線で。仙台越えて青森越えて、北海道まで行くわけです。それから秋田へも行きます、新幹線で。それから山形へも行きます。それから新潟へも行きます。それから軽井沢通って長野に行って、富山へ行って、金沢へ行って、福井に行って、とうとう敦賀まで東京から行けるんです。こんな状態になってしまいました。だから、もう東京は新幹線の起点終点というよりは、もう集積、集合地点になっちゃったんです。これがもう東京と大阪の地位の違いを如実に反映していると思います。

福井とか敦賀という昔は大阪の後背地といえますか、大阪の人が遊びに行くところだったんです。北陸というのは、カニ食いに行くとか今もっぱら東京の人の観光地になってます。私もついこの間北陸新幹線で、仕事でちょっと行ってきたんですけど、もう観光客で満席なんです、外国人もいっぱいおられましたけれども。もう何となく北陸地方が東京圏に入ったような感じです。これがもう今の日本を象徴しています、東京一極集中というのを。

高速道路なんかもそうです。高速道路も東京を中心に、四通八達という言葉がありますけどあっちやこっちに延びています。大阪のほうはどうかと言うと、あまり延びてないですね。私、鳥取県の知事をやっているときに、何とか大阪までつなが

る高速道路が欲しいというんでほんとに努力をして、やっと何年か前につながりました。やっとつながったんですけど、大阪を中心にした高速道路網というのは貧弱です。

東京圏でも若者人口は減っている

ということで、東京だけがどんどん大きくなっているということです。東京圏というか、東京都は今人口も増えています。ただ、これは正確に言うと、人口増えているんですけど、若い人の人口は減っているんです。高齢者が増えています。だから、いずれこれがどうなるかと言うと、東京はどんどんこれから高齢社会を迎えますから、今はまだぬくぬくしてるんですけど、もう10年、20年経ったとき、東京都はかなり悲惨な状態になるのではないかと。若い人は、もう減っていますから、団塊の世代中心にお年寄りも随分増えていますから、東京は超高齢社会になる。そのときにどうかと言うと、これかなり深刻であります。

高齢者施設はつくることもできない。若い人が少なくなれば働き手もない。東京は病院も福祉施設も、なかなか入ることもできないという、今でも多少そういう傾向があるんですけど、どんどんそういうことが進んでくるんだろうなと思ってちょっと冷ややかに見ますが、いま現在の状態だけで言うと、東京はすごく繁栄しています。

私も今東京に仮住まいのようなところにいるんですけど、もう周辺にマンションやらオフィスビルがどんどん建っています、超高層ビルが。あれよあれよという間にあっちもこっちも建って、これほんとに埋まるんだろうかと言うと、例えばオフィスビルとか、それからマンション入居者がいるんだろうかと思って心配をするのは全く無意味で、すぐ埋まります。今のところは。

だけど、これ今、日本の人口がどんどん減っていますから、そうしますと東京は今でも若い人は減っているんですから、どんどん時間が経てば、オフィスビルががらがらになるとか、それから高級マンション・タワーマンションが幽霊屋敷のようになるということも何となく予想されるんです。これでほんとにいいのかなというような気もしますけれども、

今のところは一極集中です。これが現在の姿であります。

人口流出が止まらない地方圏

一方、地方圏はどうかと言うと、そうは言っても、若者は今でも結構東京圏へ行っているんです。じゃあなぜ東京圏の若者は減るんですかと言うと、東京圏の出生率が極端に低いんです。だから若者は地方から外から入るんですけど、中で生まれる人の数が少ないから結果的には若者の数は減ってしまっていると。もしこれが若者が東京に行かなかつたら、東京はもう途端に若者がいなくなってしまうという、こういうことなんです。今のところ若者は東京に結構出て行っていますから、若者が出ていくと若い人がいなくなり、地方圏のほうは寂しくなっています。

特に最近の傾向は、多くのところで女性のほうがいなくなるという傾向が強いです。昔は男のほうが出ていったんです。女性のほうが地元定着率は高かったんですけど最近では逆転しまして、女性の地元定着率というか、東京の大学に行つて戻ってくるかどうかということと言うと、女性のほうが戻ってこない。男のほうが相対的にはたくさん戻ってくる。こういう状況なんです。ですから、女性がどんどん減っているということが多くの地方圏の悩みであり、これをどうするかというのが課題なんです。

さっき言いましたように、地方創生というのはそういう東京一極集中とか、それから地方から人口がどんどん出ていくというのに歯止めをかけようねというのが眼目だったんです。それがさっき言いましたように駄目でした。全くうまく行っていません。

じゃあこれから石破さんが「地方創生2.0」をやろうとするときに、従来と同じことをやったら、幾ら金使つても多分うまく行かないと思います。この10年で相当金使ったんです。今度お金2倍にするって言われてますけれども、必ずしもお金の問題じゃないんです。だから、2倍つぎ込んだけど結局駄目でしたということになりかねないので、よほどよく考えてやってもらいたいなど。その際にはこれまでの10年をよく点検して、なぜ効果が出なかったのかということをよく認識して、分析して、その轍を

踏まないようにしてほしいなと思っています。とても真面目な人ですから、そういうことは取り組むんじゃないかなというふうに期待をしているところです。

じゃあこれまでの地方創生で何が悪かったんですかということ。幾つか理由があります。これは私、自慢話をするわけじゃないんですけど、最初に2014年に地方創生を安倍内閣が打ち上げたときに、もうすぐ新聞の取材なんかで、こんなことでは多分うまく行かないでしょうというのは、もう冷ややかに言っていたんです。コメントしていたんです。案の定そのとおりになりました。

地方創生が失敗した理由

その1 地方が真剣に考えてこなかったこと

自分の言ったことが正しかったから良かった良かったというわけにはいきませんので、やっぱり多くの皆さん、特に為政者の皆さん、官僚とか政治家の皆さんには、よくこの10年を振り返って分析してもらいたいと思うんです。何がいけなかったかと言うと、一番いけなかったと思いますのは、当の肝心の地方が真剣に考えていなかったんじゃないかということです。さっき家庭の問題だったら、まず家庭の皆さんが自分で考えるでしょうって言いましたよね。同じことなんです。なぜ若者が出て行ってしまうのかというのは、地域の問題、地域の課題なんです。

もちろん地域だけの責任じゃありません。だけど地域に起こっている現象ですから、地域が真剣に、どうしてこんなことになったんだろう、これに歯止めかけるにはどうすればいいんだろうかということ真剣に考えなきゃいけなかったんです。それがどうも必ずしも真剣に考えてこなかった。いや、そんなことはないよ、真剣に考えたよと言われるところもあると思います。それはそういうところもあると思いますけど、概観すると総じて、真剣に考えていなかったんじゃないですかということをおし上げたい。

何でそんなこと言うんですかって言われると、一つの動かぬ証拠があるんです。地方創生の最初のときに、そのための総合戦略をつくりましょうということを国が投げかけたんです。総合戦略を自治体ご

とにつくりましょうと。その総合戦略なるものは何かって言うと、現状を分析して、人口動態を分析して、それに歯止めをかけるにはどうすればいいとかいふこれからの将来計画のようなものです。それから若者に魅力のある雇用の場をもっと増やさなきゃいけない。そうしないと若者は定着しない。魅力のある雇用の場ということは誇りが持てる仕事で、なおかつそこそこ儲かるというか実入りがいいという仕事をつくらなければいけない。じゃあそのためにはどういうことが必要か。そんなことを現状分析を踏まえて、市町村ごと、自治体ごとにつくりましょうねっていうのが命題だったんです。

それで各自治体は総合戦略をつくったんです。ほぼつくったんです。つくったんですけど、そのうちの8割近くの自治体は、東京のコンサルタント会社に丸投げしたんです。そもそも何でそんなことをしたのかということです。自分たちの地域のことを考えるのに東京のコンサルタント会社に丸投げしてうまくいくと思うのが間違いです。東京の人は、大体地方のこと分かりません。それはそうです。私なんかもそうですけど、昔は東京の人は、地方から出てきた人が多かったんです。今は東京で生まれ育った人が圧倒的に多いです。今東京の大学なんか見ますと、昔は地方出身の人が随分多かったんですけど、今は首都圏の人がすごく多いです。

ついでに言いますと、霞が関の官僚の人たち、お役人の人たち、私もお役人・官僚だったんですけど、私が当時自治省という役所に入りました。今の総務

省ですけど、そのときに同期で同じ年に入ったのが17人おりました、私を含めて。そのうち今で言う首都圏の人が5人でした。あとの12人は地方出身です。私は岡山県の生まれなので、地方の人です。その中に大阪の人もいましたけど、大阪も含めて東京以外の人が12人いました。だから、圧倒的に地方出身のほうが多かったんです。

今どうかと言いますと、官僚の人たちが時々来られるんで聞いてみますと、大体目分量で8割以上東京圏じゃないでしょうかと言います、どこの役所も。役所によってちょっとずつ違いますけど、中には外国生まれの人が多くですという役所もありますけど、出身地で言うと東京圏の生まれの人が圧倒的に多いです。

昔でしたら、東京の人でも地方のことがよく分かれると言われていました。だって、生まれ育っていますから。ああ、地方はこういうことなんだな、こんなことで困っているんだなって分かる人が多かった。私なんかもそうです。岡山の田舎にずっと18年間暮らしていましたから、地方の問題というのと大体分かります。だけどそういう経験がないと、ほんと分からないんです。

一例を挙げますと、私は、さっき言ったお役所の人と今でもよく付き合いがあるんですけど、いろんなことで説明に来られたりするんです。今度うちの役所でこんな政策考えますから理解しておいてくださいみたいなことで言いに来る。多分文句言わないでくださいという根回しだと思うんですけど、それ



受けたから文句言わないわけじゃないんですけど、一応丁寧に聞きます。

そういうときに、ついでにいろんなやり取りをするんです。話をするんですけど、あるときある役所の若い人が「片山先生のその生まれ育ったところってどんなところなんですか」って聞いてくれたもので、よくぞ聞いてくれたということで、私は岡山の片田舎で、今その実家のある地域で一番問題・課題になっているのは、1つは有害野生鳥獣だと。「どんなもの出るんですか」って言うから、私の実家のところは白桃の生産地なんですけど、イノシシとかハクビシンとか出て、もうみんな困ってるんですけど、そういう話をしたんです。そしたら若い官僚が何て言ったかという、目を輝かせて聞いてくれました、「いいですねえ」と言うんです。「イノシシですか、ワイルドでいいですね」って言われまして、もうそれでこの人たちにいろんな田舎の話をして通じないなと思ってやめました。イノシシと聞いたら、「それは大変ですね」って高知の皆さんなら思われるでしょう。それは大変です、クマのほうが大変ですけどイノシシも大変です。恐いです、最近のイノシシは、牙で突き刺しますから。昔、私の田舎ではイノシシはほとんどいませんでした。今イノシシだらけだって言うんです。だから困ってるって話をしたら、「ワイルドでいいですね、行ってみたいですよ」って言われまして、ああもうこの人たちとこういう話をしても駄目だなと思ってやめましたけど、そんな状況なんです。

話を元に戻しますが、総合戦略をそういう東京の人たちに丸投げしてうまくいくはずがないんですけど、丸投げしちゃったんです、もう8割近くの自治体が。何が出てくるかって言いますと、コンサルからもうほとんど似たようなものをみんなもらうわけです。

何が書いてあるかと言うと、うちの町は人口が今こういう傾向だと、減少していると。これをこういうふうにしなきゃいけないと、せめて横ばいにしなきゃいけない、V字回復は無理ですから。横ばいにするには何が必要か。出生率の向上。だけどこれはなかなか効果が出ませんと。そんな「産めよ殖やせよ」「子どもに貯金」と言ったって今そういう時代じゃありませんので、ですから、努力をしましょう

と。あとは移住促進です。移住を促進して、Jターン・Iターン・Uターンで、東京圏なんかの人に移ってもらおうと、どこの自治体でもみんな書いてますよ。

それから若者にとって魅力ある雇用の場、要するに経済振興が必要だと書いてあります。地域経済の振興という面だと、いろいろあるんですけど一番重きを置いているのは観光振興です。特にインバウンドで外国人の観光客をどんどん引き寄せようということで、どこの自治体の総合戦略を見てもほぼそんなことが書いていました。

地域にはそれぞれ違いがあります。だけど結局、つくった総合戦略はみんな何か金太郎飴みたいなものです。それは詳しいことが分からない人に頼むんですから、そんな人に頼むほうが間違っているんです。頼んだということは、自分たちで考えていないということです。まず考えるところから始めないといけないです。家庭に問題があってどうしましょうかというときに、どこかのの人に全部頼んで、丸投げして考えてくださいって、うまくいくはずがないです。まず当人が真剣にならないといけないです。これがやっぱり私は最大の間違いだったと思います。

じゃあそれについて自治体だけが悪いんですかって、そんなことありません。私は自治体も軽はずみだったと思いますけれども、そういうふうに向ける、やっぱり無言の圧力が国から出てきていたんです。何かって言うと、当時国は「早く持ってきてください、早く持ってこい」というメッセージをしきりに出したんです。早く早くって、「早く持ってこないと十分お金が出ないかもしれないよ」と。地方創生交付金というのがあって限りがあるから、もう早い者順というわけでもないですけど、でもまあ後のほうから総合戦略を出しても、「もうお金がありません、残念でした」って言われるんじゃないかってやっぱりみんな焦りますよね。それで早く早くとなる。早くやるには、コンサルに頼むのが一番手取り早いと、さっさと見栄えのいいものをつくってくれると。その中身はどうでもいいと、こういう話になっちゃうんです。実際そうになりました。

だから、やっぱりそのときの国のほうがいけないんです、国のほうの仕掛けがよくないんです。私は、石破さんが今後「地方創生2.0」をやるときは、何

らかの計画をまたつくってくれて言うと思うんです、国のことだから。それはそれでいいですけど、じっくり皆さん方で考えてくださいよと。国はせっつかしたり早くとか言いませんから、じっくり待ちますというメッセージがぜひ欲しいと思うんです。そうすると、1年2年3年でもかかってみんなで考えることになります。役場だけで考える、市役所だけで考えるんじゃないくて、地域の住民の皆さんとか各種団体とか、それから商店街とか商工会とかそういういろんなところ、それから地元のそれこそ大学の先生とかそういうのも入れて、その地域の将来を考えるということをぜひやってもらいたい。そういうふうに政府が仕向けることが私は一番肝心だと思うんです。そうすると、この10年何にもうまくいかなかったねというようなことには多分ならないというか、ならない可能性が出てくるんじゃないかと思って期待をしているところでもあります。まず考えるということをしなかった。これからは考えなきゃいけないということです。

地方創生が失敗した理由

その2 地方同士の奪い合いに終始したこと

それから2つ目は、この地方創生っていろんなことをやったんですけど、見ていると、各種の施策に特徴がありました。1つの特徴は、奪い合いです。お互いの奪い合い。これはどういうことかと言うと、さっきの人口問題を解決するときに、出生率はなかなかうまくはかばかしくいかないから、移住を促進しましょうねというのに重点を置いたんです。それで政府のほうは、頑張れ頑張れで自治体の尻をたたいたんです。移住で頑張れ、移住促進をって。

自治体のほうも力を結構入れまして、自分のところに移住してきてくれという勧誘する窓口を東京に設けたようなところも結構あるんです、移住促進センターみたいなものを。各県の観光宣伝事務所みたいなのを設けているところのその一角を移住受付、移住相談の窓口にしたりしていて、そこに人を張り付けたりしています。そうやって一生懸命やって、移住促進やったんです。うちに来たらこんないいことがありますよと、こんな支援もありますよってやったんです。それで、結構多くの人 came、うちは成

功したと喜んでいるところもあります。

でも、それは例えば10人どこかの自治体が移住で増えたということは、どこかが10人減っているんです。だから、奪い合いなんです。10人増えたのが全部赤ちゃんで、生まれた人で10人増えたんならいいんですけど、どこかから奪ってきているわけです。日本全体ではプラスマイナスゼロなんです。でも、そのプラスマイナスゼロなのに、どこの地方の、特に県とか中心市みたいなところはかなりのお金をつぎ込むわけです、移住促進のために。それから人手も割くわけです。そうやって人手を割いて金をかけて、日本全体の人口はプラマイゼロどころか、どんどん趨勢として減ってますから、減る中で一生懸命奪い合いをやってきたということです。

これは日本全体の課題を解決するためには非常にマイナスです。そんなに金と人手をかけるんなら、もっと別のところにかけたほうがいいでしょうってことです。それこそ少子化対策のほうに、もっと早いうちから実効性の高い少子化対策にかけたほうがほんとは賢かったと思います。だから今回の第2陣では、「地方創生2.0」では、そういう奪い合いという愚かなことはやめたほうがいいと思います。

岸田さんが総理大臣になって、岸田さんは何となく鳴かず飛ばずで終わったような感じになってますけど、私はこの点では評価したいんです。この点ではというのは、岸田さんの内閣になってから、人口の奪い合いを奨励するようなことは一切やめました。安倍政権と菅政権は、「フレイフレイ、移住で頑張れ、頑張ったところは報われる」ってそうやって撒を飛ばしていたんですけど、岸田さんはぴたっとやめました。安倍さんの手前、そんなことやったって無駄だよ、愚かだよとは言わなかったです、党内事情もあるから。だけど、ぴたっとやめて、「デジタル田園都市国家構想」とか、今までの安倍さんとか菅さんの地方創生とはちょっと衣替えした地方振興に乗り替えました。移住促進、人口の奪い合いというのは一切言わなくなりました。それで、やっぱり人口問題というのは国の責任だと、だから子育て支援をやるんだと、異次元の少子化対策という方向にいったんです。

この異次元の少子化対策でうまくいくかどうかは分かりません。多分あまりうまくいかないんじゃない

いかなと私は思ってますけれども、それでも心構えとして、その人口問題を解決するために奪い合いを一生懸命促進するという愚かなやり方はやめて、やっぱり正面から向き合って少子化対策をやりましょうねというふうに方向を切り替えたのは、私は岸田内閣は非常に良かったと思うんです。

さて、石破政権がこれからどうするかということで、少子化対策もするし、それから地方創生もやるんですけど、奪い合いというのはぜひやめてほしいと、奪い合いを奨励するようなことはやめてほしいと思います。

地方創生が失敗した理由

その3 地方創生事業予算の横流し

それからもう一つ特徴があって、あの地方創生がうまく行かなかったということの3つ目ですけど、これは国の責任なんですが、国が地方創生、地方創生と言って大金を予算で確保したのに、それを横流しして別のことに使っていたんです。だから、地方創生予算の全部が全部地方創生に使われてないんです。

それは何かって言うと、これ巧妙なんです。私は、東京都港区に住んでいるんです。港区というのは人口が増えています。この間も私のところのすぐ近所に小学校が1つ増えました。高層マンションがどんどん建っています。もう全国一豊かな財政状況です。そこで当時地方創生やっているときに、プレミアム付商品券って港区でもやったんです。皆さんところもあったでしょう、プレミアム付商品券、1万円出したら1万2,000円の商品券が手に入ります。地元でしか使えませんが、でも2割増しで買えます。それで、「それが地方創生ですよ」と言って全国の自治体がやったんです。港区でもやったんです。港区だけじゃなく、東京都内の全ての自治体がやったんです。

私のところに港区の何とか商品券ってチラシが入ってくるわけです。知り合いの区議会議員がいるもんですから、「何これ、何やるの」って言ったら、「いや、地方創生ですよ」って言うんです。「地方創生の予算が、交付金が来ましたからそれでやるんです」と。地方創生のお金を、私は鳥取県とか高知県

とかそういうところにもっぱら交付されるものだと思っていました。ところが人口が増えている東京都にも交付されているんです。こんなことがあったんです。

何なんだろうかっていうことなんですけど、要は、安倍政権というのは地方創生を掲げましたけど、それに2015年統一自治体選挙がありました。やっぱり選挙のときは、その前にちょっと地方を賑やかにして、自民党は地方に力を入れているよというポーズが必要なんです。だからそのために地方創生ってやったんですけど、安倍さんがほんとにやりたかったのはむしろGDPなんです。安倍さん、GDPを増やすことにほんとに熱心でしたから。

そうしますと、GDPを増やすにはいろんな政策があって、例えば賃金を上げる、そうすると消費が増えることでGDPが増えます。だから、安倍さんの時代に「賃金上げろ」と言って、連合、労働組合なんかに乗り込んでいって「賃金上げろ、賃金上げろ」ってやりましたよね。それは、労働者の生活を良くするというのももちろんあったんでしょうけど、多分彼の頭の中はそれよりもGDPを上げるというほうが大きく占めていたんじゃないかなと私は睨んでいます。

それからあと設備投資です。企業の設備投資を増やすとGDPは上がります。でも、なかなか企業もそんなにおいそれとは増やしません。あと役所が、国や自治体が公共事業をバンバンやって、政府固定資本形成って言うんですけど、それをやるとGDPは上がるんですけど、財政がもうピーピー言ってますからそっちもなかなかうまくいかない。そうすると、手持ちの策としてはやっぱり個人消費を伸ばすというのがGDPを伸ばすためには非常に有効な策になってくるんです。何ができるかという、企業が賃金上げてくれて、労働者の手取りが増えて消費が増えるというそういう好循環ですね、これになればいいんですけど、なかなかそれも当時はあまりうまくいかなかった。

藁をもすがる気持ちで地方創生に目を移して見れば、プレミアム付商品券ってやっているじゃないかと。それをやれば1万円のもので1万2,000円のものが買えるわけだからちょっと消費が伸びるわけです。その2,000円は全部税金で補填しているんです

けど、でも消費者から見ると、市民から見ると、その商品券で今までよりもちょっと2割増しぐらい買うようになるわけです。そうしたらそれで多少はGDP 増えますから、それだったら鳥取県とか高知県みたいな人口の少ないところでちょこちょこやるよりは、大東京都でやるほうが消費は伸びるよねって、GDP 増えるよねって、多分そういう頭だったと思うんです。地方創生の予算もあるし、じゃあそれをつぎ込めって。で、東京都なんかにも相当つぎ込んだんです。地方創生の中ではそういうよこしまなと言うとちょっと言い過ぎかもしれませんが、そういう邪道をやっているんです。そういうことではやっぱりうまくいかないです。

東京都でも地方創生やったんだってことを地方の皆さんはご存じなかったでしょう。それはそういう情報出ないから分からないんです。東京都の人はそんなこと言いませんから。私ぐらいなんです。私は何たることだろうかと思ってびっくりしましたんで、全国でこうやって触れ回っているんですけど、そういういい加減なことをやっていると、ちゃんとした政策にはなり難い1つの例だろうと思います。

以上言いましたように、肝心の地方が考える機会が少なかったということ、それからもっぱら奪い合いをやったこと、それから政府がよこしまなことをやったこと。こういうことをやったんで、10年間一生懸命取り組んできたはずなのにうまくいかなかったということです。

働き手不足にどう対応するかが 最大の課題

地方は今いろんな問題がありますけど、人口減少というのはほんと深刻だと思います。このままいくと消滅可能性自治体だとかって、この間もまた何年振りかに脅されたりしましたよね。これどうするかということなんですけど、日本全体で人口が減るというのは、私は、当面はもうこの傾向は止まらないと思います。ほんとは人口減少が止まって、できればV字でなくても回復に向かってくれれば一番いいんですけど、やっぱり諸外国の例や今の日本の趨勢を見て、これなかなかそうはいかないなということを考えています。だとすると、もうそれを受け入

れた形でこれからの将来計画、地域づくりを考えていかないと、いつまで経っても人口が増えるというような夢を描いて将来設計をするとますますうまくいなくなる。だから、ここはもう当分の間は人口は減るんだということを前提にまちづくりとかを考えなきゃいけないだろうと思います。

そのときにいろんな問題が出てくるんですけど、1つはこれ日本全体でかなり深刻な問題として、働き手が減るということが出てきます。今も働き手はどんどん減っています。今年生まれてくる赤ちゃんが70万人ぐらいなんです。私のときは220万人ぐらいです。だからもう3分の1になっています。赤ちゃんは20年ぐらい経ったとき働き手になってくれるんです。働き手もどんどん今減っていますよね。働き手で多かった人が卒業して年金生活になっていって、新たに働いてくれる人がぐっと数が減るわけです。

これをどう考えるかということなんですけど、これはもうしょうがありませんよね。それでこのままだと何が起きるかということ、それこそ安倍さんじゃないですけどGDP が減ります。というのは、1人当たりの稼ぎが変わらんとすると、働き手が減ると国全体の稼ぎが減ります。家庭でもそうでしょう。同じ稼ぎだとすると、働き手が1人いるのと2人いるのとは稼ぎが2倍違います。国だってそうなんです。GDP は国全体の稼ぎですから、働き手が多ければGDP は増えるし、働き手が減ってくると稼ぎも減るわけです。だからGDP は減ります。それは家庭で働き手が、今までお父さんとお母さん2人働いてこれだけの稼ぎがあった。でも、お父さん定年になったからお母さん1人になった。稼ぎ半分になります。こんなことで国もそうなんです。働く人の数が少なくなるとGDP は減ります。

GDP が減ると何が起きるかということ、税収が減ります。税収とGDP はもう大体比例関係にあるんです。税収が減るとどうなりますかということ、今までいろんな施策をやっていますよね、教育にしても福祉にしても公共事業にしても。そういうものが今でもお金が足りないのにもっと足らなくなり、今までの公共サービスというのが維持できなくなる可能性があります。年金も危うくなる、医療も危うくなる、介護保険制度も危うくなると、もうこういうこ

とになってしまうんです。みんな危うくなるんです。

これは、深刻なんです。これを食い止めるにはどうすればいいのかというのが、今の日本の一番の最重要課題なんです。そこで出てくるのは、働く人をもっと増やしたらどうかということが当然出てきます。働く人が減ったら困るんだから、減らないようにするにはどうすればいいかっていうことですが、今までやってきたのは、高齢者もっと働いてくださいという政策を安倍政権のときやりました。それから女性もみんな活躍してくださいと、特に専業主婦なんかで家庭にいる女性が労働市場に出てきてください、働いてくださいって、こういうのを一生懸命やりました。

今私が申し上げたように、素直に日本はこういう状況だから女性にも働いてもらいたいって言えばいいのに、女性活躍とかそういう何か美名でやってまして、私なんかちょっとこう変だなと、もっと素直に言えばいいのにと感じていましたけど、要はそういう背景なんです。働き手が足らなくなったから、お年寄りも定年で家に引きこもらないでちゃんと働いてくださいと、そういうことをやった。それでも足りないです。それで外国人がもっと入ってきやすいようにしようということをやっているんです。

外国人は実習生という形で、働き手として認めていなかったんです。建設現場とか福祉の現場で、技術を教えてあげますということです。それがどんどん入ってこられて、今やもう日本の労働現場を支えています。東京なんかで建設現場へ行くと外国人が多いです。コンビニに行くとみんな外国人の店員さんです。これをもっと間口を広げて入ってき

てもらって支えてもらおうということが1つの政策の方向なんです。

じゃあ、来てもらう外国人を実習生だとかという中途半端な身分に置かないで、ちゃんと労働者として迎え入れ、基本的人権とか労働基本権とかを保障して、労働者としてちゃんと扱わなきゃいけないです。そういうふうにするべきだと思うんです。その問題になると、やれ移民がどうだとか移民は困るかとかそういう話になって、なかなかその解決すべき問題が解決しない状態に今とどまっている。ただ、外国人に頼るところが多くなったというのは確かです。

鍵になる生産性向上

でも、それらをやっても確実に働き手は減ります。どんどん減っていますから。じゃあ手をこまねいてGDPが減るのを待つというわけにもいかなないので、日本が一番力を今入れようとしているのは生産性を上げましょうということなんです。

どういうことかと言うと、さっき家庭の話になぞらえましたが、お父さんとお母さんが稼いでいるとしましょう。お父さんとお母さんのどっちかが働けなくなったら、急に半分になります。それでは生活がちょっと苦しくなります。じゃあどうしますかと言ったときに、1人当たりの稼ぎをもっと増やせませんかということです。もっと給料の高いところに行きませんかと、もっと今と違った技術を身につけて、より給料や報酬の高いところに雇われるようにしませんかっていうのが1つの解決策です。

今、日本が生産性向上というのを言っているの

はそういうことなんです。今までよりも1人当たりの稼ぎを増やしましょうと。そうすると、働き手が減っても1人当たりの稼ぐ金額は増えるのでGDPは減らなくなりますという、そういう掛け算なんです。

そう言うちょっと誤解があって、今まで



だってこんなに一生懸命働いて長時間労働してるのに、まだ働けって言うんですかと言われる方がおられるんですけど、そういう意味じゃないんです。生産性向上というのは、働く時間を延ばして稼ぎを増やしましょうということでは毛頭なくて、その単位時間当たりに働いて得られる成果を増やしましょうということなんです。8時間働いて、今まで2万円稼いでいたと。ところが、例えば高い技術を身につけるとかで別のところに雇われて8時間働いたら、2万円じゃなくて3万円稼ぐようになりました。これが生産性向上ということです。こういうことをめざしましょうというのが、今日本の国是に近いような重要課題なんです。

それにはどういう手段がありますかと言うと、1つは、新しい技術を導入して、その1人当たりの生み出す付加価値と言うんですけど稼ぎを増やしましょうということです。これは従来もやってきました。例えば電車、鉄道の改札なんて昔は人が切符切りやってましたよね、ペンチのようなものを持ってカチンカチンとやってました。ああいう人は今おられませんよね。今は全部もうICカードとかです。切符の人もいますけど、切符もするっと入ります。改札に人いないです。だから、ものすごいあれ生産性向上なんです。いまだに全部改札に人を張りつけたら大変ですよ、人件費ばかりかかって。だから、そういう技術開発を今までやってきたんです。ものすごい生産性向上です。

郵便局も仕分けしますよね、あれ昔は全部手でやっていたんです。届け先ごとに手で箱に振り分けて大変だったんです。郵便番号をつかって、その振り分けが多少やりやすくなったんです、今は全部機械でやっています。機械にかけると、ざあーと自動的に振り分けています。だから、これもものすごい生産性向上です。

そういうことを日本はやって、高度経済成長ってやってきたんです。これからもっと日本もさらに技術開発して生産性向上させましょうってことです。それでデジタル化、デジタルの力を使って生産性を上げましょうというのが、今の日本の進むべき1つの方向になっています。日本は世界と比べデジタル化が遅れているから、もっとデジタルを使いましょう、デジタル先進国になりましょうということで、

掛け声はかけているのになかなかうまくいってないのが現状です。

これも後で時間あったらお話をしますけれども、マイナンバーカードをみんなで持ってデジタル国家になりましょうと言ってます。皆さん持たれてますか、マイナンバーカードを。何かいいことありましたか。ポイントももらったこと以外に。このマイナンバーカードで便利になったって、ありますか。ありませんよね。これでは困るんです、せっかくデジタル国家をめざしてマイナンバーカードというのなら、それを持ったらすごく便利になるのならいいんですけど、持っても何にもならないということではダメです。保険証とひも付けして、医者に行ったらこれ1枚でいいって言ってましたが、どうもうまくいっていません。

マイナ保険証を使っているのは18%ぐらいなんだそうです。この間医者に聞いたら、「かえってマイナ保険証のほうが手間がかかるんです。もたもたして、もう教えてあげなきゃいけないし」、「従来の保険証のほうがよっぽどいいです」って医者が言っていました。ちょっとその辺がとんちんかんなんですけど、これもデジタル化でもっと便利にしなきゃいけない。そうすると生産性が上がります。

これ例えばどんなことかと言うと、私はコーヒーが好きでコーヒーをよく飲むので、コーヒー屋にコーヒーを買いに行くんです。喫茶店じゃなくてコーヒー豆を焙煎して挽いたものを売っている店があって、そこに行くんです。若い人たちが夫婦2人でやっていたんです。非常に人気の高い店だった。奥さんがちょっと調子悪くなって、店に出てこれなくなりました。そしたらご主人1人でやるようになって、見てて気の毒なぐらいもうてんでこ舞いで、もうちょっとこれ店が回りませんって言い出したんです。見ても分かりました。

消費者のほうも店がなくなったら困りますから、どうするのかって、みんなで一緒になって考えてあげたんです。「人を1人雇ったら」って言ったら、「今もう人件費高いですし、人手不足ですからなかなか来てくれない。それに高い給料で雇ったら、うちも経営成り立ちません」と。「どうするかなあ」と言ったら、AI関係の会社に勤めている消費者がいて、「だったら、ビジネスモデルを変えてデジタ

ル化しなさいよ。注文は全部デジタルでやるんです」と。というのは、従来は電話で奥さんが注文を受けて、その電話注文をメモに書いてご主人に渡し、それからご主人がその豆を選んできて、いろんな豆がありますけどキリマンジャロとか選んできて、そして焙煎して粉にするわけです。それ封をして、注文主が取りに来るんです。

そういうビジネスなんですけど、その奥さんがいなくなったら、だんなが1人で全部電話とかやらなきゃいけない。焙煎しているときに電話がかかってくると火を止めてっていうので、ものすごい手戻りなんです。それで彼ももううまく回らなくなって、みんなが心配して「デジタルを使え」と。「いや、デジタルを使うには高いソフトを導入して機械装置を入れて、それじゃあまたそれ採算が取れません」という話を彼がするんですけど、「いや、ただのそのアプリを使ったらいいじゃないか。みんな今スマホを持っているんだから、スマホのメッセージ機能があるので、電話は基本的にはやめて、あれを使ってあれで全部注文を受け付けることにしよう」。世の中には電話でしか注文できない人おられるから、その道は残しておくにしても、大半の人はもうこのスマホで全部やる。スマホのメッセージ機能で注文をキリマンジャロ100gとか注文をすることにしました。

今基本的には無料のLINEでやりとりしています。それで今、旦那さんだけで店が回っています、ルンルンで。もう悲壮な顔をしていましたけど、今はルンルンで全部やる。というのは、メッセージが入ってきてもその都度対応しなくていいわけです。こちらの焙煎とかの仕事が一段落したらスマホを開けてメッセージを見て、それで注文を確認してまた作業に移ればいいと、こういうことをやっているの、今まで2人でやっていたのが1人でできるようになった。これが生産性の向上です。生産性が倍になっているわけです。

だから、デジタル化というのは非常に重要な要素なんです。小さいところで言うとコーヒー豆屋さんから大きな企業に至るまで、デジタルを活用してその生産性を上げましょうと。そうすると、人口がある程度減ってもGDPをそんなに大きく減らさなくても済むようになります。すると税収の大幅減少も

なくなりますと、こういう好循環になっていけばいいなということです。これが人口減少への対応策としての生産性向上ということなんです。技術とかデジタルを利用するんです。

生産性向上を果たすことのできる 環境づくりが重要

ただ、私は、この生産性向上という面ではもう一つ重要な点があって、これは政府があまり気づいていない、けどほんとは重要な点があるなと思っています。それは何かって言うと、もう人口減るんですから、ならば1人1人がこれまで以上に自分の能力を発揮できるようにする環境をつくるということが重要だと思うんです。

いや、今までだって一生懸命働いていますよということですけど、でも、世の中には、組織にも社会にも意欲と能力があってもなかなかそれを十二分に発揮できないような環境がやっぱりあるんです。例えばどんなことかと言うと、古くからある例で言うと、ジェンダーギャップって言いますが、男と女の問題です。同じ会社に入っても、男性は総合職でいろんな重要な仕事を任されて昇進も早いし給料も高くなりますが、女性は一般職で事務中心に仕事をして、そんなに難しい仕事は与えられないで出世も遅いし給料も伸びない、こういうのがやっぱり大企業なんかではあるんです。

それはどういうことかと言うと、男性も女性もそれぞれ1人1人意欲と能力を持っていて、それが男だからその意欲を発揮する機会に恵まれる、女だからちょっと押さえつけられるということがあります。女だから意欲を発揮するチャンスを与えられないということだと、その女性にとって非常に無念です。自分は能力あるのに、その能力を発揮する機会が与えられなくて無念ですよ。無念であると同時に社会にとっても損失なんです。ほんとはもっと伸び伸び仕事をしてもらえば、いい成果を出して会社も伸びるし国のGDPも上がるのに押さえ付けられている。そういう状況があるとすれば、それは直してあげなきゃいけません。このことが、生産性向上という国是に照らして、日本の国やそれから社会や企業や団体、自治体取り組まなきゃいけない課題だな

という気がします。

つくられた能力差の解消を

自分の実践例で言いますと、私は鳥取県で知事をやりましたが、その前、何年か前に私、当時自治省という役所にいましたから、自治省から出向という形で鳥取県庁の総務部長をやったんです。そのときに人事担当部長ですから人事をやったんですけど、もう驚いたことに管理職はみんな男性だったんです。県庁には男も女も入っているんです。大体男が6、女が4ぐらいの割合で入ってくるんです。ずっとそれで長い間女性も入ってきているのに、管理職はみんな男性という状態でこれはおかしいじゃないかと、何でこんなことになってるのかというので原因を調べたんです。

原因を調べてよく分かりました。10人ずつぐらい、男10人、女10人ぐらいの履歴を人事課から持ってきてもらいまして、それをつぶさに見ると、どちらも人事異動で2、3年おきに課を替わるんです。それは同じなんです。男も女も例えば税務課に行ったり、土木部の管理課に行ったり、福祉保健部の社会課に行ったりするわけです。それは同じなんですけど、係まで見てみると、女性はいろんな課に行くんですけど、どこの課に行っても庶務係なんです、庶務の担当です。男性はそうではなくていろんな、道路課に行ったら用地買収の担当をする、税務課に行ったら強制徴収とか滞納処分をやるとか、そういうところをずっと回って行って、20年ぐらい経つと男も女もいい年になって、どちらを課長にしますかねと言ったら、それはいろんな仕事を経験してる人のほうが知識・経験は豊富だし、人的ネットワークもできてきます。女性のほうは庶務しかやってないから庶務しかできない。庶務の超ベテランだけど庶務しかできない。だったら管理職は男だねって、こういうことなんです。

その時点だけ見ると、やっぱり男のほうが能力があって、女が能力ないよねみたいな評価になるんですけど、それはもう明らかにつくられた能力差なんです。じゃあそこから変えようねっていうんで、私が鳥取県の総務部長のときに、もう男も女も庶務もやるし庶務でない仕事もやるというふうに人事方針

をがらっと変えたんです。そしたら何年か経つと、男も女も成長していきます。その時点ではもう、男だから仕事できて女だから仕事できないなんてことは一切ない。ジェンダーの問題ではなくて個人の問題、個人としてはやっぱり仕事できない男もいるし、仕事できない女の人もあるし、意欲のある男もいるし意欲のない男もいるし、意欲のある女の人もあるし意欲のない女の人もある。

というようなことで、性による差じゃなくて個人による差が明らかになるんです。それを人事評価に反映させると。そうすると当然管理職にもなれる女性がいっぱい出てきます。そうこうして私は何年か経って、またその後に知事になったときには、もう女性の管理職をどんどん登用することができるようになって、今鳥取県庁の女性の管理職比率というのは全国の47都道府県の中で断トツなんです。だから、私のあとの知事さんもちゃんとそれを踏襲してくれてたんでありがたかったなと思っております。

何が変わったかと言うと、単に女性の管理職が増えたんじゃないで、やっぱりいろいろ変わってくるんです。政策がまず良くなります。例えば予算なんか、昔は予算の査定って言うんですけど予算編成する係はみんな男だったんです。そこにどんどん女性が入ってきて、私のときに3割ぐらい女性の予算査定担当職員にしたんですけど、非常に予算が分かりやすくなるんです。特に子育てとか教育がそうです。子育ての予算なんかは、「こんなもの無駄ですよ、こんなものやったって。これ男の頭の中で、机の上で考えたんですよ」って、そういう話が女性の担当者から出てくるわけです。「こんなことに大金使うよりは、こっちのほうがよっぽど効果があってお金少なくて済みますよ」とか、そういう話がもうどんどん出てきて非常に納得させられました。

あと県庁という組織が非常に明るくなりました。男ばかりですとどうしてもやっぱり根回しだとか、いろんなことを気にして、あの人、あの県会議員がこう言ってるからこうしなきゃとか、そういうふうなこと、忖度がすごく多いんですけど、女性のほうがやっぱり割り切りが強い人が多いというのが私の印象なんですけど、物事がさっさと合理的に決まるようになるとかいろんなことが変わってきました。全国的にそういう改革をやるよ、今の文脈で言うよと

日本全体の生産性が随分上がるんじゃないかなと、私なんかは思っています。

バリアを取り払った人材登用

男女の問題だけじゃなくて、例えば学歴だとか、それから学閥だとか、それから職種というのもあります。どの試験で入りましたかとかそういう問題も全てあまりバリアにしないで、人それぞれの能力とか個性を見て仕事のできる人を登用すれば、随分生産性が上がるんじゃないかなと思っています。それこそ企業なら企業の組織の稼ぎが増えるんじゃないかなと思います。

これも私の例を言いますと、今鳥取県庁の中でデジタル政策って非常に重要な政策なんですけど、そのデジタル政策を実施しているところのトップの地位にあるのが、鳥取県デジタル局長というポストです。ここのデジタル局長さんに座っている人は、私が知事の頃に知事の公用車の運転手をしていた人なんです。運転手ですから四六時中一緒にいますから、出かけるときに、その道々いろんな話をするんですけど、そのときにこの人はほんとにITに詳しい人だと思って感心させられました。質問すると、もういろんなことを教えてくれるんです。あるとき、私の家のパソコンの調子が悪くなったんでって話をしたら、「いや、私見に行きますよ」って見に来てくれてすぐ直してくれたんですけど、そういうことだけじゃなくて、ほんとに今で言うデジタル政策に詳しいんです。

それで鳥取県庁では当時、今で言うデジタル化、IT化を進めていて、できるだけITの人材は自前で調達することをめざしていました。通常だとベンダーと言うんですけどITの会社に頼むんです。けれど、こちらのほうの発注する側があまり知識がないと、赤子の手をひねられるようにやられてしまうんです。高い買い物させられるんです。そういう愚かなことはやめようねというんで、県庁の中にITの専門家を自前で揃えましょうというそういう方針を打ち出して、県庁の中でどんどん募っていたんです。ITに詳しい人とか興味のある人、そういう時期だったものですから、自分の運転手をしてる人がこんなに詳しい、こんなに詳しい人を見たことないんで、

「あなた、もし何だったら職種変更して一般職に換わらないか。今鳥取県庁がかくかくしかじかで人材を集めているから、運転手も非常に大事な仕事だけど、そっちのほうが今県庁は求めていると思うよ」と言ったら、「じゃあ換わらせてもらいます」って言うんで換わったんです。

それ以来、私は彼がどうなったかというのは知らなかったんですけど、去年の鳥取県庁の幹部人事異動の情報を見たら、デジタル局長になってるのでびっくりしたんです。ほかの人に聞いてみたら「いや、もうあの人しかいないですよ、あんな詳しい人は」って言ってましたし、それからこの間も別の県の人と話をしていた、「いや、この間講演に来てもらいました、鳥取県のデジタル局長さんに。ほんとに詳しい人でした」と言われました。「あれ、私の運転手だったんですよ」って、「ええー」とか言ってびっくりしていましたが。

何が言いたいかというのと、やっぱり人それぞれ隠れた才能があるんです。それを職種だとか学歴だとか学閥だとかのバリアで覆ってしまうと、その才能は出ません。だけどそれを上の人がちゃんと見抜いて、適材適所って言いますが、いいところに、その人に向いたところに就けてあげると才能がぐんと伸びる。働きがすごいですから、県庁はその儲けとかがって話とはちょっと違いますけど、もし一般の企業だったらその人が大きな価値を生み出すわけです、企業の業績にも貢献するはずなんです。こういうことが日本全体の生産性を上げることにつながるんじゃないかということを私は言いたいし、皆さんにも考えていただきたいということです。

国の言うこと「も」聞く

あといろいろお話したいことがあるんですけども、だんだん私の持ち時間迫ってきましたんでちょっと先に進みます。冒頭にも申し上げましたけども、私もうどこへ行っても「国の言うことばかり聞いてもいいことないですよ」と言っているんです。しかし、なかなか自治体の皆さんにはそれを素直に受け入れてもらえないところがあります。やっぱり国の言うことを聞いてたほうがいいことあるんじゃないのという、そういう考えを持っておられる方が多い

んです。そういう人に私は最近「国の言うことも聞くという基本的姿勢で臨んだらいいんじゃないですか」という話をしています。

国の言うこと「も」聞く。これはどういうことかと言うと、国の言うことは全部聞くという人が結構多いんです。これは駄目です。それから国の言うことを聞かないっていうのも、これも困ります。国はそれなりにいいこともやっていますし、お金もくれますし、いろんな支援もありますから、国の言うことは聞かないというのはこれは損なんです。だから、国の言うことは全部聞くのは駄目、国の言うことを聞かないのも駄目。じゃあ何ですかっていうと、国の言うこと「も」聞く。国の言うことにも耳を傾けて、いいことなら取り入れればいいし、駄目なものも駄目と言えればいいし、こういう態度が一番いいのではないかなという気がするんです。

具体的な例を言いますと、自治体には破産があります。財政破綻が。最近ありませんけど、もう20年以上前になりますが、北海道に夕張市が財政破綻しました。これが直近の例です。

夕張市は何で破綻したんですかって言うと、炭鉱が閉鎖になって人口がどんどん減って、地域経済も縮小してしまう中で、昔7万人ぐらい人口がいたときのいろんな公共施設だとかそういうものをすぐ撤収する、スリム化するっていうわけにいきませんので、基本的には大変な状態になったんです。

でも、それだけではなくて、いろんな事業をやったんです。それは悪気はなくて、何とか挽回しようというので盛んに投資をしたんです。そのときのスローガンが「炭鉱から観光へ」です。炭鉱がなくなったから観光客を呼ぼうと、いろんな観光施設をつくったんです。石炭記念館、これはまだいいですけど、いろんな何かわけの分からない、何でここにこんなものがあるっていうようなものをつくりました。

私も行って見てびっくりしたのは巨大観覧車をつくっているんです。でも観覧車があると思って行ったんですけど広い大平原の中に観覧車が見えないん

です。「観覧車どこにあるんですか」って言ったら、「あそこにあります」って言われました。なんか大地の上にちょっと円弧の一部が見えているようなものがありまして、「ええっ、これか」と思って見に行ったら、谷底につくられていました。何の適地がよく分かりませんが、ここぐらいが適地だったってことで観覧車が谷底にあったんです。谷底に行くと上に上がってやっと地上が見えるというそういう観覧車でしたけど、ものすごいお金かけているわけです。それやこれやでいっぱいつくられて、全部失敗したんです。それがもうお荷物で、負債は増えるし維持管理費が要ります。それで財政破綻の道にまっしぐらだったんです。

何でそんなことしたんですかっていう疑問が湧くんですけど、その頃は実は国のほうがバブル崩壊の後の景気対策で「公共事業とかいろんな施設建設をやれ、やれ」と言って、ものすごく促していた時代なんです。それに乗ったんです。それなりにお金も来るんです。だけど全額来るわけじゃありませんから、残りは全部自己負担になるわけです。自己負担って借金になるわけです。借金と国のお金でとりあえずやれるわけですよ、観覧車だって何だって。それで何年か経って、あてにした観光客も来ないということになると、その借金の返済のお金も滞るし、ということで破綻をしてしまったんです。

私も破綻したときに行ってみましたけど、その夕張市は、市長室に表彰状が飾ってありました。地域活性化に特に取り組んだ優良自治体として、国から表彰を受けていました。要するに、国が「やれ、や



れ」と言って号令かけて、一生懸命それに呼応して投資をして表彰を受けて、それで破綻して失敗したわけです。だから、これは国の言うことは聞くという1つの具体例です。それで破綻してしまいました。だから国が「やれ、やれ」と言っても、ちょっと待てよと、うちの町でこんなに投資して、もし観光客が来なくて当てが外れたらどうなるだろうかって考えて、やっぱりやめとこうという判断がほんとは必要だったんだと思いますよね。

若者の仕事を奪った地方行革

最近のことで言いますと、これも冒頭に近いところで申し上げましたけど、最近地方に若者が帰ってこない、特に女性が帰ってこないことが非常に深刻な問題です。女性のほうがほんとに帰ってこないんです。男も女も東京とか大阪の大学に行って、帰ってくる率は男のほうが高いんだそうです。女のほうが低い。何でだろうかということ自治体のトップの人が心配してまして、私なんかもそういう悩みをよく聞かされるんです。私はそのときに市長さんとかに申し上げたんですけど、「それまずあなた自身の胸に手を当てて考えてみたほうがいいんじゃないか、今の現状を生み出したことに」と言うと、面食らいますよね、「ええ、何のことですか」って。

それはどういうことかと言いますと、国がこの間ずっと行政改革というものを地方に迫ってきました。「行政改革やれ、地方行革」と言って。「国も行革やってるんだから地方も行革やれ」と言って、どんどん迫ってくるわけです。じゃあ行革の内容は何かと言うと、職員定数を減らすということなんです。「職員定数を減らせ」と。さすがに給料を下げろというのは言わなかったです、そんなに給料高くないですから。もっぱら職員定数を減らせとということで、あるときは「向こう5年間で今の職員定数5%減らせ」というような号令をかけたこともありました。2003年、ちょうど私が鳥取県で知事をしている頃ですけど、集中改革プランとかいって向こう5年間で5%定数を減らせと行ってきました。

定数を減らすためにはどうすればいいかと言うと、仕事を減らせと言うんです。でも、そんなに仕事減らないです。すばっとその仕事を減らしていい部門

なんてないですから。そうすると、今までと同じように仕事をしながら、それでいて職員の定数を減らすということには幾つか便法があって、例えば正規職員でやっていたのを非正規職員に置き替えると。これ職員はおられるんですけど、非正規になると職員定数から除かれるんです。そういうからくりがあって職員を非正規にしてしまうと、それで目標を達成、行革目標を達成することになるんです。

あと指定管理というのがあって、施設ごと外部委託するわけです。そうすると民間会社が引き受けますから、その段階でその施設で働く従来は職員だった人が民間会社の企業の社員になるわけで、それで職員定数から除かれます。こうやって減らしてきたんです。だから仕事はしているわけです、非正規で仕事をするか外部委託で仕事をするかはともかく、自治体としての仕事になっているんですけど、職員定数は外見上減らすことができるわけです。そうやって減らしてきたんです。

どんなところを減らしたんですかって言うと、例えば都道府県で職員の数が一番多いのは教員なんです。結構教員を非正規にするということで教員に手をつけてる県があるんです。正規の校長先生が辞めたら、従来ならその後若手を正規の教員として雇うんですけどそこを非正規にしちゃうと。そういう県が結構増えました。高知県はいかがでしょうか。そういうところに行きますと、担任の先生が非正規だったりするんです、びっくりしますけど。そういうのがどんどん進んで、結構非正規率の割合って高くなっているところがあります。鳥取県はそういうことは全然していません。だけど、その近辺の県なんかでしているところは結構あります。

そうすると何が起きるかと言うと、残りの正規の教員の仕事が減法忙しくなります。涉外、外との保護者との関係とか、非正規の先生で担当できない仕事が結構ありますから、そうするともう正規の先生が今でさえ忙しいのにさらにてんてこ舞いになるわけです。いまや学校の職場って、ブラック職場って言われています。正規の先生方もブラックと言われていて、もう先生のなり手がどんどん減っています。

あと非正規が多いと、例えば東京の大学に行って、戻ってきて自分は教員になって自分たちの郷里の子どもたちを教えたい、自分はそれを一生の生業とし

て、生まれ育ったところで家庭を持って地域を支えたいと思っていたとしても、教員になろうとして、「えっ、非正規で一生ですか」ってなります。これではちょっとみんな遠慮しますよね。「じゃあ正規の道もあるけど、聞いたらものすごいブラックらしい。これじゃあちょっと私は家庭生活は営めない」というようなことになって、もうそれなら東京に残って何か別の仕事をしようということになるんです。これは地方行革の成果です。成果というか、なれの果てです。

あと、例えば女性にとって魅力のある知的な職場の1つは、図書館の司書なんです。学校図書館にも司書がいますが、これが最近軒並み非正規になっています。高知は高知県立図書館、いいのをつくられていますよね。鳥取県も鳥取県立図書館ってつくってしまして、ちゃんとやっているんですけど、多くの自治体の公立図書館は司書が非正規になっているケースがすごく多いです。そうすると、例えば東京の大学に行って司書資格を取って、郷里で司書をやりたい、学校図書館の司書をやりたいと思っている人がいても、一生非正規だったらちょっとやっぱ二の足を踏みますよね。それはあまりにも待遇悪いですし研修の機会もないですから、「何でそんなことになったんですか」ったら、これも地方行革の成果です。

みんな、その行革を一生懸命やったんです、国に言われて。国に報告して、「こんなに職員定数を減らしました」って、お褒めにあずかって、行革先進自治体とかいって表彰状もらったりしているんです。そうやって表彰をもらって悦に入ったら、地域はもう若者から見捨てられて空洞化してしまっているというのが、若干戯画的に言った今の地方の現状なんです。

若い女性が帰ってこない。「当たり前じゃないですか。あなた方自治体が率先して、若い女性帰ってくるなという政策を今まで一生懸命やってきたんだから、その報いだと思ったほうがいいよ」と、この間もあるところの市長さんに言いましたけど。案の定、行革先進自治体で褒められたとか言っていましたけど。

田舎では、地方では自治体がそういうことをやると、先鞭をつけると、大体民間企業も給与の水準と

か待遇がそうなっちゃうんです。だから自治体が率先して、自らの役所の周りの魅力ある職場をそうやって魅力ないようにしていったと同時に、地域社会全体にもそういう傾向を及ぼしてしまったんです。ますます若い人、とりわけ女性が地域に帰ろうという意欲をなくしてしまうということなんです。

地方に魅力ある仕事をつくる

何が言いたいかということ、国の言うこと「も」聞くということ。国の言うこと「は」聞くでは駄目です。国の言うことだけ聞いて、言われたらせつせと地方行革に励んで、国に報告して褒められて良かった良かったって。それって、地域をどんどん悪くしたことになるんじゃないですか、ということ。だから、国に何か言われても、ちょっと待てよと、自分たちの地域にとってこれはいいことか悪いことかと、それを深く考えてみるという姿勢と判断力が必要だということ。です。

ちなみに2003年に「集中改革プラン」というんですけど、国から向こう5年間で自治体の職員定数を5%減らせて、そういう計画をつくって持ってきてという指示が来たんです。私は知事をしていました。鳥取県では、その国からの通知を受けた人事課の課長だったか課長補佐だったかが私のところに来まして、「知事、国からこんな通知が来ましたけど、うちはほっときましようね、もうほっときますよね」というのが最初の第一声でした。通知の内容を聞いて話をしたら「うん、やっぱりこれはほっとこうね」となりました。鳥取県はもう人事管理、職員定数管理はきちっとやっているから、今さら仕事・職務の減る減らないに関係なく職員定数を5%減らせなんて、そんなべらぼうなことはできないんです。「そんなことを一々聞いていたら県の仕事がちゃんとできなくなるから、ほっとけ」ということにしました。

だから図書館の司書なんか、県立図書館なんかは時期的にちょっと仕事が忙しくなる時期には非常勤の人を雇うということありますけど、基本的に図書館を運営する、構成する司書は全部常勤です。のみならず、県立高校の図書館の司書はみんな常勤の正規の司書さんにしています。これは昔は非正規だ

ったんです。みんな非正規だった。やっぱり高校の図書館はとても重要なんだ、小中学校も重要ですけど、県が所管するのは県立高校ですから高校の図書館の司書は常勤にしようと、きちっとした人にしようとしたんです

教育委員会は、「わかりました。じゃあもうそうさせてください。試験をして採用します」となりました。だって何十人も雇いますから、県内だけでは調達できませんので、全国公募をかけまして採用試験をやったんです。3年間で雇いました、順次3分の1ずつ。トータルとして大体応募倍率は50倍ぐらいでした。

鳥取県は田舎ですけど、ちゃんとした魅力のある仕事が見つければ皆さん来られるんです。東京に魅力があるってみんな言いますが、鳥取県だって、別に法外な高い給料を出すわけじゃないですよ、普通の給料を出すんですけど、司書をめざす人にとっては、今全国的に非正規になっている中で鳥取県の県立高校の図書館司書を募集するという情報が入ると、もうこぞってみんなに応募してもらえたんです。50倍ぐらいの中でほんとに優秀な人が採用できました。今どうしているかと言うと、県立図書館の司書と県立高校の図書館司書とはもう人事は一体化しまして、県立図書館で働いていて県立高校に出る。また逆もあるというこういうやり方をしているので、そのときに採用した皆さんが、全国から集まった皆さんが鳥取県の図書館行政の中核を担ってくれています。時々市町村にも出向したりしていますから、市町村の図書館行政の水準を上げるということにも寄与してもらっています。

何が言いたいかというと、地方だから、魅力がないから、みんな東京へ出ていくんですというのは、やっぱり必ずしもほんとじゃないんです。地方でも自分が自己実現できる、誇りの持てる職場があれば、東京から鳥取県に来るんです。大勢来たんです。地方で魅力のある職場をもうこれ以上失わないようにして、行革だ行革だと国から尻叩かれて失わないようにしなきゃいけないし、もっとつくっていかなくちゃいけない。そうすることによって若い人も戻ってきたり、また新たな人が来たりで地域社会を支えてくれるということになるはずだということでもあります。

今日自治体の方がどれぐらいおられるかわかりませんが、自治体の皆さんに特に訴えたいのは、国や場合によったら県からいろんなことをささやかれたり、指示めいたことを言われても、まず自分たちの地域にとって、地域の現在と将来にとってそれはほんとにいいことなのかそうでないことかということをよくじっくり考えていただきたいんです。残念ながら、国から言われたらもう一も二もなく「はい、はい」というところが多いんですよ。ほんとに多いんです。

ご年配の方は、奥村チヨという歌手ご存じないですか。彼女の一番の有名な歌は何か知ってますか、「あなた好みの女になりたい」って、「右と言われりゃ右むいて」という歌詞ですけど。私も最近言っているんです。奥村チヨタイプの自治体はやめましょようと、国から右と言われりゃ、はい右向いて、というようなが多いので、「やめましょね、奥村チヨ脱却」というのを訴えているんです。

さっきのマイナンバーカードももうほんとに何やってんだらうと思うんですけど、「マイナンバーカードを持て持て」と言って、「これがデジタル先進国家になるパスポートだ」とか言ってやりましたよね。だけど何のメリットもないので、みんなそんなもの持ちたくないで持たなかったんです。そこで持たせるために何をしたかということ、持てば便利になるという方向に行けばいいのに、取得したらポイントあげますよという話にしましょう。それで結構若い人ももらったんです、学生なんかはみんなもらっていました。学生に「それ何かいいことある」って聞いたたら、「いやあ、ポイントぐらいです」と。「でも身分証明になるんじゃないの」って聞いたたら、「いや、大学の学生証のほうがよっぽど通用力ありますから」って。「じゃあ何にもなんないよね」ってということだったんです。

国のほうもうまくいかなかったんで、次の手を打ったのは、今度は保険証と合体させると。そうすると、マイナンバーカードを取らないと病院に行けないんじゃないかという恐怖感をあおって、それで取らせたんです。それで取った人も結構いました。「保険証とひも付けしてマイナ保険証にすると便利だよ。診療履歴が全部分かるよ」と、そんなの今のところ全部うそです。今、河野さんも内閣から去っ

たんでどうするのかなと思ったけど、明日（12月2日）からも健康保険証が発行されないという残念なことになってしまいました。でも結局資格証明書が来て、それを持っていったら保険証と変わらないということになっています。何でこういうばかなことをするのかと思っています。持っておられる方は、マイナンバーカードは、当面使い道ありませんからたんすの中へ大事にしまっておいてください。それで結構だと思いますから。

ちなみに私はマイナンバーカード持っていません。持つ意味がないので持っていません。「ええっ」とか言ってよく批判めいたこと言われますけど、だって何にも持つ意味がないんですよ。もしマイナンバーカードを持っている人が、例えば個人認証できますから税務情報なんかアクセスできますということなら、話は別です。例えば私なんか、実家の田舎に不動産というわけじゃないですけど相続したものなんかあるわけです。固定資産税払ったりするじゃないですか。毎年評価額とか、それ行かないと

見えないんです、評価替えのときに。そんなものを一々見に行くのもものすごく不経済です。今はもう岡山市役所になっちゃいましたが、市役所にアクセスしてマイナンバーカードで本人認証して、それで私の課税台帳が見えるとかそういうことになればすぐ取ります。そういうメリットがあるんであればいいんですが、そんな便利になることはしてくれないんです。だからもうちょっと何か変えてくれたら、方針を変えてくれたらいいのになとは思っています。まあ愚痴はほどほどにして、これでとりあえず私の一方的な話は終わりたいと思います。とりあえずご清聴ありがとうございました。

（司会）

片山先生、どうもありがとうございました。

それではここで10分間休憩をとりたいというふうに思います。第2部につきましては、3時25分に再開させていただきますのでよろしくお祈りします。じゃあ休憩に入ります。

第2部 インタビュー（対談）

（司会）

それでは再開させていただきます。

先ほど申し上げましたように、第2部は、第1部の片山先生の講演を深めるという趣旨で、石川常務理事にインタビュアーを務めていただいて、お二人のやりとりを中心に行わせていただきたいというふうに思います。また、このやりとりの中で会場の皆様方からのご意見、ご質問もお受けいたしますので、よろしくご協力をお願いいたします。

それでは、第2部の進行は石川常務理事にお任せしたいと思いますので、石川さん、よろしくお祈りします。

地方自治法改正について

（石川常務理事）

今ご紹介いただきました石川です。片山先生、先ほどは貴重なお話をありがとうございました。特に自治体の職員の皆さんには大変元気の出る話もあって、その辺良かったのかなと思っていますが、今司

会のほうからもありましたように、先ほどのお話で触れられなかったこと、あるいはもう少し深掘りしてお話していただきたいこと、そういったことを中心に私のほうでインタビュアーというような形でお聞きをして、さらに今日の議論を深めていきたいと思っています。途中で会場の皆さんからも質疑の時間をとりたいと思いますし、あとオンライン参加の方はそのときに、画面で見えますので手を挙げるなり何らかのアクションをしていただければと思いますので、よろしくお祈りします。

それでは、早速幾つかの質問をさせていただきますと思います。まず最初は少し地味な内容なんですけども、特に片山さんが総務省においでたということでお伺いしたいと思います。国と地方の関係ということで、先の通常国会で地方自治法が改正されました。少し遡りますと1999年に地方分権一括法ができて、そのときにそれまで主従関係、上下関係であった国と地方の関係が対等の関係になったんですね。

その関係がずっと続いてきたんですけども、今年

の通常国会の中で何かの緊急事態とか重大な事態が起こったときには、特例的に国が地方自治体に指導する権限を持つと、そういったことが認められる法律ができたわけです。

このことについて、まずどうお考えなのかということなんですけれども、例えば災害時、巨大地震とかそういうことがあったときに、災害対策基本法というのは、これは第一次的には権限は市町村にあります。災害救助法というのもあります、これは第一次的に権限は都道府県にあります。この2つの法律を調整することなく国が権限を自分ところに持ってこさせようとしているわけで、そういった災害のときの一番のノウハウというのは市町村にあるにも関わらず、国がそういったところの権限を持つようとしています。1つの具体的な例を申し上げましたが、この流れそのものについて、まず片山さん、どういうふうにお考えなのか、お聞かせいただきたいと思えます。

(片山さん)

今石川さんがおっしゃったことは、何か緊急なことがあったときには、国が自治体に対して個別の法令の根拠はなくても指示ができるということなんです。これは私が知事をやっている頃に地方分権改革というのが行われまして、国が自治体に指示とか命令とかができるのは、ちゃんと法律に根拠がないといけませんということになったんです。根拠があ

れば、法治国家だから指示はできる、命令もできる。だけど、根拠もなく通達とか、それまで通達というので事実上指示していたんですけど、通達行政はなしということにしたところが味噌だったんです。

通達がその後も来るんですけど、これは助言だと、要するに強制力がない助言だということになって、とてもいい改正でした、これは知事をやっている者としては。伸び伸びと仕事ができる。もちろん個別にいっぱい国が権限を持っていて県のほうで自由にならないこともありますけども、それはもう法律で決まったことだから、悪法もまた法なりとまでは言いませんけども法律には従うということで、その他のことであれこれと、通達や電話で指示されることはなくなったというだけでもすごくいいことだと思っていました。ところがさっき言われたように、昨年来いろいろ取り沙汰されて何かわけ分からない形で、国は緊急のことがあったら自治体にその個別の根拠はなくても指示はできるんだという、そういう規定が地方自治法の中に盛り込まれたんです。

私が不思議なのは、何でそういう法律が必要なんですかということのを誰も答えません。そういう法律をつくるということは、やっぱり今までそれがないと困ったことがある、それがなかったがためにいろいろな不具合が起きたということがあって、だったら、そういう困ったこととか不具合をなくすために法律をつくりましょうというそういう議論がなければいけないのに、何にもそういう説明がないま



まつくっちゃったんです。

こんなことはおかしいんです。法律をつくるときに、立法事実というんですけどそういう条文を入れなきゃいけない何か困ったこと、それから必要なことがあって初めて法律議論になるのに、そういうことがない。説明しないんです。国会でも立憲民主党とか共産党とかがやいやいや質問していましたが、全然答えない。

ただ、地方制度調査会でこの問題が議論されたときの資料を読むと、例のコロナのときのダイヤモンドプリンセス号のときにいろいろ問題があったんだということを書いています。書いていますというか、誰かが発言をしています。だけど、私が神奈川県とか横浜市にも聞いても、それから当時の厚労省の人の話を聞いても、クルーズ船のときに国が指示できないから困りましたということは1回もないんです。だから何でそんなクルーズ船のことを引き合いに出すのかなと思って不思議ではないんです。けれど、私なりにだんだん分かってきましたのは、クルーズ船のオペレーションは大失敗したということです。どういうことかと言うと、船に閉じ込めておきますと、船室が分かれているから感染した人はそのうち何日か経ったら発症する。感染していない人は、閉じ込めているわけだから感染しないからそのままいいと、こういう前提だったんですけど、客室違うのに次から次からどんどん感染者が広がったんです。

これは何でそんなことになったかと言うと、船の中は空気が循環していたんです。暖房効率を良くするために、各個室を中央冷暖房装置で、7割の空気が循環させて、3割だけ新しい外気を取り込んで循環させていたんです。それでエアロゾルと言うんですけど一種の空気感染でざあーと船内を回って感染が爆発したんです。だから、あのオペレーションは大失敗なんです。政府はその失敗を失敗と言ってないんです。そこで編み出したんでしょうね。横浜市とか神奈川県がちゃんと言うことを聞いてくれなかったからうまくいかなかったんだというふうにすり替えているんです。

搬送がうまくいかなかったってしきりに言っています。でも、そんなことはないんです、閉じ込めたんですから。どうもやっぱりあのとき指示権があっ

たらあんな失敗しなかったよねということで、つじつまを合わせたかったんじゃないかと思われれます。だから、この法案を準備した法務省の役人の人が何回も来たんで聞いてみるんですけど、「いやあ、私もよく分かんないですよ」と言うんです。

だから、他愛がない話といえば他愛がないんですけど、でもこれ条文ができたわけですから、またぞろ変な総理大臣が出てきて「よし、これやろうぜ」って言ったら一応形式的にはやれちゃうですよ。まあ石破さんはそういう強権を発するような人じゃありませんからいいんですけど、また次どんな人が出るか分かりません。だから、早目にまた次なる政権交代であの条文を取り除くというようなことが、立憲民主党なんかの1つの課題になるんじゃないかなと思っています。

自治体の国への依存の問題

(石川)

ありがとうございます。例えば自民党なんかは、緊急事態に対応するために憲法改正が必要だというようなこともよく言うんですが、この法律はまさにその憲法改正を先取りしたような部分もあるように自分は受けとめています。

そういったことで非常に問題あるのではないかなと思うんですが、先ほどコロナ感染拡大のときのお話もされたんですが、これ逆に市町村のほうが、とにかくもうどういふふうに対応していいか分からないから国が決めてくれ、県が決めてくれと、逆にそういった声もあったやに聞きます。先ほどの講演の中で、地方はもっと自分事として一生懸命考えなければいけないというお話もありました。コロナ禍で本当に大変だったろうと思うんですけども、しかし少し考えれば、それは市町村の責任回避なのか或いはお墨付きが欲しいのか、いろんな事情はあるかと思うんですが、市町村が自ら国や県を頼ってしまう、そこにすがってしまうようなそういった傾向も若干あるように危惧もしていますけども、その点についていかがでしょうか。

(片山)

いや、もうおっしゃるとおりでして、全部が全部

とは言いませんけど多くの自治体で、ほんとは自分たちが決めなきゃいけないことなのに国や県が決めてほしいと、そのほうがいいという傾向は最近とみに増えました。何でかと言うと、決めるということは、決めた結果に対して責任を負うわけです。決めるというのは選択ですから、その選択をしてうまくいけばいいですけど、うまくいかないこともあります。そうしたときに、「ほら見たことか、おまえが決めたんで失敗したじゃないか」と言われるのは誰しも嫌ですよ。だから、もう自分で決めることになっているけど、自分で決めたくないから国のほうで決めてくれというような軟弱な自治体が増えたことは事実です。

これは市町村だけじゃないんです。県なんかもそうなんです。例えばもうこれ私はあっけにとられたというか笑ったんですけど、安倍さんが総理大臣のときに、2020年の2月の終わりに全国一斉休校の要請をしましたよね。それでそれ金曜日にしたんです、2月27日でしたかとか金曜日に。明けて月曜日から休校という、それを要請したんです。無茶苦茶じゃないですか。だって金曜日の夕方ですから。もう先生たちもみんな帰ってるわけです。月曜から休校ということにして、学校が対応するの大変じゃないですか。ところが、そういう要請をしたんです。実は安倍さんには何の権限もないんですよ。それから科学的根拠もなかった。

というのは、その頃まん延していたのはまだ一部の地域だけなんです。多くの県は患者1人もいなかった。いなかったんですけど、全国に一斉休校の要請をしたんです。そしたら、みんな休校にしちゃったんです。高知県もしたんでしょう。患者いなかったんじゃないんですか。多分いなかったはずですよ。唯一島根県の知事さんだけが、「いや、うちはしません。患者がいらないんだから」。「患者がいらないんで、したって意味がない、だから、島根県で患者が出たら休校にするかどうかを考えます」という対応をしたんです。それが一番正解なんです。それでも国は、「国の言うことを聞かない、総理の言うことを聞かない」とか言って、島根県をすごく悪しざまに言っている人もいましたけど、それはお門違いです。

本来は小中学校を休校にするかどうかの決定権は市町村の教育委員会なんです。県立高校は都道府県

の教育委員会なんです。だから、教育委員会は「うちはしません」と言えればいいんです。それが決定です、選択です。総理が言ったって、「うちは患者がいらないんだからしません」と言えればいいんですけど、そのときに彼らというか教育委員会はどういう思いだったかということ、もし万が一学校で陽性の子どもが出たらどうしよう、責任を問われると。「あなたたちが休校にしなかったからこんなことになったんじゃないかと言われるのは嫌だな」と。それだったら、もう休校にしとくに限ると。

休校にすると何が困るかと言うと、子どもが困るんです。教育を受ける権利をその間奪われる。それから親御さんも困ります。小学校1年生2年生の子どもが家にいるようになると、親2人ともが仕事に出られないじゃないですか。だからどっちか休まなきゃいけないとか、そういうことになったんです。困るんですけど、「まあ文句があったら総理に言ってくれ」、「総理が決めたんだから、言ったんだから」というような意識ですよ。自分が責任を問われる立場になるのは困る、住民とか子どもが困っても、「それは国から言ってきたことだから私の責任じゃない」。こういうことです。これは地方自治の対極にあるような情けない姿です。

もっと私が情けないと思って笑ったのは、じゃあ休校をいつやめますかということです。コロナがわあーとまん延してだんだん収束にかかりますけど、ゼロにはなりません。地域でもゼロにはならない。じゃあいつ、休校をやめてもう一回学校を再開するかというのを、それを判断するのも教育委員会なんです。だって、総理に言われたからといっても形式的には自分たちで判断して決めたことになっていますから、今度いつ休校をやめるんですかと問われるんですが、これがまた判断ができないんです。

それですったもんだして、県から言ってくれというんで知事会の中の代表が官邸に行って、「休校をやめるときの基準を示してくれ」とわざわざ言いに行ったんです。私はその知事に会ったから、「あなた、何をそんな情けないこと言ってんだ。自分たちで休校を決めたんだから、自分たちで休校をやめるのを決めたらいいじゃないか」。「いや、何の基準もなく休校にしたんで、どんな基準で今度は回復するのかというのは分からないから、文科省に決めてく

れって言いに行ったんです」って言うから、情けないよねということですが、これが今の実態です。もう最近では、難しいことは全部国に決めてくれというような、知事会の態度は私なんかすごく気に入っています。

ふるさと納税について

(石川)

ありがとうございました。じゃあ次の質問なんですが、実は片山さん、2016年にも自治研究センターのセミナーで講師で来ていただいて、そのときのお話の中でふるさと納税に関してすごく批判をされていた記憶があります。

その頃に比べると、確か返礼品も寄付額の3割ぐらいに抑えられて、それが基準になっているということで、昔ほど華美なとか豪華なものはないかなとは思いますが、それでも昨年度にふるさと納税の寄付額が1兆円を超えて、そのうちの約半分5,000億円がその返礼品やその調達、そしてポータルサイトへの支払いに消えているという現状があります。さらに企業版のふるさと納税なんていうのもありまして、これは期限が迫っているんですけども5年間延長を決めたということで、現状2016年とは少し変わっている部分もあるかなと思うんですが、そもそもこの発想自体の問題点あるいはこれは制度設計の問題もあるのかと思いますけども、ふるさと納税の現状等についてのお考えをお聞かせいただけますでしょうか。

(片山)

ふるさと納税って、皆さんされていますか。されていませんか、されている方おられますよね。されている方にとっては、すごくいい制度です。いい制度なんです。これは要するに減税なんです。ふるさと納税って言いますが、減税なんです。主として住民税の減税なんです。私は、もうこれはできたときから今日までずっと批判し続けています。

何で批判するかと言うと、そもそ

もふるさと納税というのはよその税を奪う、さっき奪い合いって言いましたけど、ふるさと納税はまさに税金の奪い合いなんです。寄付って言うんですけど、そもそもほんとはよそに入る税金をうちに持ってくるという、そういう仕組みなんです。

どういう制度かって言うと、私は今東京都港区に住んでいます。私が例えばどこかよその自治体に10万円寄付したとします。そうしますと、私が港区とか東京都とかに住民税払うんですけど、私が東京で払う税金が9万8,000円減税になるんです。10万円寄付すると9万8,000円減税になるんです。すると2,000円の持ち出しで10万円寄付したことになりますよね。そういう仕組みなんです。

それでどこかの自治体に10万円寄付すると、大体概ね3割分の返礼品が来るんです。3万円のお肉とか果物とか来るんです。都合全部計算すると、私は10万円寄付して、税金が9万8,000円安くなって3万円のお肉が届くということを経算すると、2,000円で3万円のお肉が買えたことになるわけです。そういう仕掛けだから、すごいお得なんです。だから、さっき手を挙げられた方はお得感満載なんです。

これ1万円寄付したら8,000円安くなるんです、税金が。10万円寄付する人は減多にいないんですけど、20万円寄付すると19万8,000円安くなるんです。要は2,000円だけ持ち出しですよ。それで私が住んでいる港区とか東京都の税金がそれだけ減るわけです。だから港区なんかは減収がすごいです。

あと、さっき言われましたけど寄付額が大体1兆円になっている。そうすると総務省の資料によると、



1兆円のうち3割ぐらいが返礼品で消える。それからポータルサイトというのを大体使う人が多いんです。ふるなびとか、ああい業者が大体1割取ります。それからあと返礼品の調達費とか梱包費とか、それから送るときの宅急便とかそういうのでまた消えて、結局税金の5割ぐらいがなくなるんです。私が税金を10万円寄付しても、相手の自治体の会計に入るのは半分の5万円で、あとの5万円は返礼品とかなんとかかんとかなくてなくなってしまうんです。

この税金が足りない状況のときに、5,000億円も消えてしまってロスが生じているわけです。こんなばかなことはないでしょうってことです。今「減税しろ減税しろ」と玉木さんなんか言っていますけど、ふるさと納税で毎年5,000億円ぐらいがどこかに消えているんです。だからこういう効率の悪いことはやめましょうってことです。

「何のためにこれやっているんですか」と訊くと言うと、「裕福な東京都なんかの自治体から貧乏な鳥取県なんかにお金が移転するんですよ」と言われます。私が東京都港区に住んでいて鳥取県に仮に寄付すると、さっきの話で鳥取県にお金が行って港区の税金が減るということですけど、港区の税金は9万8,000円減って鳥取県に入るのは5万円ぐらいという、そのロスがあるわけです。もし東京の裕福な自治体のお金を地方に回すんなら、交付税制度だってありますから、その交付税制度を通じてやったらロスがないんです。そっちのほうがよほど賢明じゃないですかってことです。

それからあと、こういうのもあるんです。今まで埋もれてあまり評価されなかった田舎の特産品が、このふるさと納税の返礼品になることによって、東京なんかの都市の人の好評を博してどんどんさばけると、そしたら地域振興になるんです。今まであまり売れなかったものが、返礼品にしてもらったおかげでどんどん売れていくと。だから、これはほんとに地域振興だという人もいます。でも、それはほんとの地域振興じゃないんです。

というのは、例えばさっきの、私が10万円寄付したら3万円何か来ます。もらったほうは3万円のことを3万円の価値があると評価してもらっているんじゃないんです。2,000円で評価しているんです。2,000円で3万円のものが手に入るから、そりゃあ

お安いなと、得だねと、こんな得なものはもらったほうがいいねという話になるんです。じゃあその品がいいものだっていって、お店で3万円で買いますか。絶対買わないです。2,000円だからもらうんです。だから、本当の地域振興になってないんです。

そのことの関連で言うと、もうふるさと納税で高級和牛が手に入るんなら肉屋に行かないですよ。だからすごく流通を乱すんです。経済を乱すんです。ものすごくダンピングしている供給元があるようなものなんです。だから、一生懸命ちゃんとした正価で仕入れて正価で売る、定価で売る店の営業妨害になっているんです。

そもそもふるさと納税という言葉が間違いなんです。ふるさとで生まれ育って、私を育てくれたのはふるさとです。そこで税金を使ってくれて、教育を受けさせてくれて今の私があります。でも、今の私は東京で働いていて東京に納税しています。それだったら、ふるさとに恩返しのために多少の税を納める仕組みがあってもいいんじゃないですかって言われれば、そうかなと思うでしょう。総務省のホームページにそう書いています。というような経緯でこれは始まりました。でも次のような制度になりました。その制度はふるさとにも何にも関係なくどこでもいいです、見ず知らずの自治体でもいいです、行ったことがなくてもいいんです。とにかくどこかの自治体に寄付すれば、2,000円で3万円が手に入るという仕掛けになります。だから、ふるさとでも何でもない納税なんです。ところがふるさと納税と言われると、なんかほんわかとしていい制度だと思わされるんです。マスコミもみんな使っていますけど、これが間違いなんです。

ほかにもいろいろあるんですけど、とにかく「ふるさと納税、もうやめるべし」というのが私がずっと言っている持論です。やっている人は気悪くしないでください。やっている人は権利ですからやられたらいいですから、悪びれないでやってください。制度が悪いんです。

参議院合区問題について

(石川)

ありがとうございます。次に参議院の合区の問題

です。鳥取県の知事もされていたということで、鳥取・島根、そして四国で高知・徳島がこの参議院の合区の対象地域で、今後これも増えていきそうな感じがあるんですが、そもそもこの合区という選挙制度自体がどうなのかということです。法律で決めておきながら、自民党の皆さんは憲法改正でこの合区を解消するとか言っているんで、そういった理屈は論外としても、ただ一方で、一票の格差という問題もあって、これは違憲という司法判断が次々として出てくるんですが、そのあたりの調整といいますか、どういうふうにかえたらいいのか、ちょっとお聞かせいただきたいと思っています。

(片山)

鳥取・島根が合区されました、参議院で。徳島・高知もされていますから、お仲間なんです。これは私鳥取県の知事をやっていたからということももちろんありますけど、やっぱりいろんな観点で、これは早く元に戻すべきだと思っています。

というのは、アメリカの制度を見ますとアメリカは上院と下院があって、下院議員というのはもうかなり徹底して人口比例にしているんです。だからしょっちゅうその選挙区を変えている、選挙区はこの境界を変えているんです。なるべくその一票の格差がつかないように。ところが、上院は実は全ての州が平等なんです。人口60万人未満のワイオミング州も2,700~2,800万人のカリフォルニア州も、定数は一緒なんです。日本はアメリカの州制度とは違うので一概には論じられませんが、参議院は47の都道府県単位ですと今までやってきたんです。衆議院は小選挙区で小分けしていますが、小選挙区は、私は徹底してアメリカの下院みたいに人口比例にしたらいいと思うんですけど、やっぱり都道府県の枠というのはきちっと守ったほうがいいと思います。県は県として1つの単位として、国に対して地域の問題を持ち込むという1つの重要な単位ですから、そこから国会議員が選ばれるというのはとても重要なことだと私は思います。

一方、さっき石川さんが言われたように、一票の格差問題で実は最高裁判所から憲法違反だと言って言われているんです。従来の鳥取県1、島根県1の定数、高知県1、徳島県1だと一票の格差が付きすぎ

て憲法違反だよという判決が出たので、それで何とかしようというので合区しちゃったんですけど、私は別の方法があったと思うんです。別の方法をとれば憲法違反にはならなかったと思います。

どんな方法がありますかと言うと、法律で例えば人口の変動に伴って定数を変えますけども各県に最低基礎的に1人だけは保証します。各県に最低1は保証して、そこから先は人口比例ですというやり方はあると思うんです。そうすると鳥取、島根、高知、徳島はみんな1、あとは人口の増えた東京が増える。それから岡山は4だったのを3にするとか、そういうことはあり得ると思うんです。だから、そういうふうに国会でまじめにこの問題を取り上げておけば、最高裁判所は憲法違反だとは多分言わなかったと思うんです。

ですから、法律でもって戻すことはできると思います。それを、これもさっき石川さん言われたように、これを戻すには憲法改正が必要だなんてことを自民党は言っている。これは全く間違いです。だって憲法と関係ないところで、憲法違反を指摘されて法律で改正したのが現状なんです。それを最低限、憲法と折り合いをつけるところまで法律で押し戻すということは、私はできると思うんです。憲法改正をやらなくてもできると思っています。

会場とのやり取り

(石川)

ありがとうございます。もう少しあるんですが、ここで一旦会場の皆さんから質問等お受けしたいと思います。あとオンラインの方も質問があれば反応していただければと思いますが、どなたかありませんでしょうか。どうぞ。

(会場)

お話ありがとうございます。高知県大月町から参りました。私は、町村地域再生・創生の事業に係る地域おこし協力隊員で、去年大月町に入りまして、そこで思うところや疑問などがいろいろあって、今は千葉の大学院のほうで地方自治体の意思決定プロセスの研究をしています。その関係もあって、今日国との関係についてすごくいろいろお聞きしたか



ったので、とても興味深いお話ありがとうございました。

質問は2点ありまして、1つ目は、国の言うことも聞くという姿勢が大切だというお話があったかと思うんですが、何というんでしょう、やはり自治体の職員さんのお話なんか聞いてみると、やっぱり例えば補助金だったりしても国からこういうものが来るから使うみたいなどころがあります。特に財政が厳しかったり、ほんとに人口減少が進んでいたりすると、やっぱり国から来たスキームにまず乗っかるというところが最終手段になってしまうような気がしていて、逆にその国からの指示に従わないことによるデメリットだったりとかリスクって、どういうものが実際にあるんだろうというのが気になっているというのが1つです。

あともう一つは、先ほど総合戦略が出されたときに、東京のコンサルに丸投げするところがほとんどだったというお話を伺いました。今官僚の方も8割ぐらいが東京圏の方だというお話だったんですが、やはり個人的には教育格差の問題がすごく大きいのではないかなと思っています。例えば私の住んでいる大月町だともう高校がなかったりして、そうなるとうちでも私立の高校、高知市の高校に行かせるのにも金がないとどうしてもそこまで出せないみたいな話で、どんどん格差が広がっていく気がしています。昔は地域の方も中央省庁にどんどんいらっしゃって、片山さんもそうだったというお話を伺ったんですが、昔と今と比べたときに、地方から中央省

庁に人が出ていかなかった理由だったりとか、何があればもうちょっと出ていけるのかっていうところをどんなふうにお考えなのか、お聞きできると嬉しいです。

以上2点お伺いします。

(片山)

最初に、自治体の職員の皆さんは、どうしてもやっぱり国から補助金の仕組みや何かが出れば、それに食いつくという傾向はあります。本来ならば自治体で必要な、地域で必要な事業を補助金があろうとなかろうとやるというのが、これが基本的なスタンスのはずなんです。ところが何か似たような、ちょっと関係があるような補助制度があると、それにばくっと食いついちゃう。それがうまくびったりするような事業ならいいんですけど、大体びったりしないんです、東京で考えた事業というのは。地域の実情にびたりしない。

そうすると、何か狙っていたことと違った結果になったよねとかそういう話になって、結局何だ無駄だったよねってことになっちゃう。しかも補助金は、全額くれるわけじゃなくて良くて半分ですから、だから補助金もらっても残りの半分は自前の金出さなきゃいけないんです。だったら、自前のその半分の金だけで補助金もらわないで、本来やりたいことをやるという手もあるんです。そのやり方のほうが賢明ではないかなと私は思ったりします。もし補助金がほんとにびったりするんならもらった方がいいです。これが国の言うことも聞くという意味です。

さっきの質問で、もしそれをもらわなかったときのデメリットって何ですかと言うと、あまりないんですけど、本当は。実は自治体の職員の皆さんとか首長さんなんかも恐れているのは、例えば議会なんかから「何でもらわないんだ、もらえるのに」という批判が出てくるんです。「おまえら、さぼってたからだろ」とか、それから「県や国につんけんたてついていたから、邪険にされたんじゃないか」とか、そういう批判が出てくるんです。

それはいわれのない批判が多いんですけど、私なんかよく受けました。「片山知事は、国とけんかばかりしてるから邪険にされるんじゃないか」とかって言われました。そんなことないんです。関係な

く、国はちゃんと対応してくれました。だから、何かそういう批判をされるというのを避けたいというのはどうもあるみたいですので、そこはよく議会と議論、相談をして、「地域のためになることはちゃんとやります」、「もらいましょう」、「そうでないものを作って、かえって、ちょっと違ったものをつくって無駄使いするということは避けたいから、よく理解してください」というように、日頃からよく合意形成をしておくことが必要だろうと思います。私なんかは、県議会とそれをよくやりました。

それから2つ目の教育格差の問題はあると思います、それは。高校がなくなったら、やっぱり遠方まで行くというのはかなり難儀なことですね。だから、そういうのはあると思います。

それからもう一つは、昔に比べてやっぱり費用がすごく高くなっているという面ありますね、東京で大学生が暮らすということが大分コスト高になっている。例えば授業料1つにしても随分上がりました。私なんか大学に行っているとき月1,000円だったんです。今全然違います。それから住むのも安い寮があったんです、ぼろかったですけど。ぼろいけど安くただ同然で泊まれる寮があったんですけど、私の行った大学でも今そういうのはなくなっています。だからやっぱりコストのことを考えますと、なかなか東京に子どもを送り出せないという家が増えたのかなって気はします。

教育格差の問題は、これやっぱり何とかしなきゃいけないです。高校がなくなるというのは、義務教育じゃないからまあいいじゃないかという人もいるんですけど、やっぱりこれはできるだけ身近なところに高校はないといけないと思います。それをやるためには、県が努力しなきゃいけないなと思います。

最近話題になったのは、もうこのままいくと子どもが減って廃校になるというのを何とか挽回したいというので、非常にユニークな学科というものをこしらえて県外からどっと来るとか、そんなのをこの間テレビで私も出た番組で紹介していました。熊本県が県立高校にマンガ学科をつくったとかです。それから昔から有名なのは、東京のほうからもいっぱい子どもが来ていますが、廃校を免れるということで一生懸命取り組んだ鳥根県の隠岐の島の隠岐高校の取り組みがあります。そういう努力も必要だと

思います。

(石川)

ありがとうございます。じゃあ次の方。

(会場)

すみません、民間人で零細企業の社長をやっています。ずっと関わってきて、いろいろ聞きたいこといっぱいあるんですけど、どこの県も一緒ですけど、高知県、18歳人口の70%が県外に流出しています。大学のほうは50%ぐらいなんですけども、振り返ってみたら、高知県は本当に高齢化している。出生者数は毎月見てるんですが、先月は270人の出生で、年間で3,000人しか生まれません。もう高知県も限界集落ではなくて、限界県になっている状況で、やっぱり右肩下がりの方の生き方をしていかなきゃいけないんだらうなと思っています。

それを緩やかにやるしかないんだらうなと思うんですが、やっぱり県の力とかを自分たちの周りを見ていて感じるの、いわゆるホワイトカラーのほうの人数が増えてきて、それを支えているブルーカラーと言われていた労働人口が非常に減少してきて、それが一番大きな問題です。これ国の問題だとも思うんですけど、受け皿づくりとして、どんなような感じで鳥取県で取り組まれていたのかということをお聞きしたいと思います。

(片山)

ちょっと今質問の意味がのみ込めなかったんですけど。



(会場)

簡単に言うと、ホワイトカラーばかりで、ブルーカラーの労働力をないがしろにしているのがこの国の実態で、地方でもそれが著しいので、その中で県を守るためには、そういう元のピラミッド形態を維持しないとやはり県としてもたないんじゃないかと、そういうことです。

(片山)

それは私も共感する面ありますね。今言われているのは、ホワイトカラー余っているんですね。エッセンシャル・ワーカーという、これブルーワーカーの方もおられますけども、そのホワイトカラーでない職種の人たちがなかなか足りません。これやっぱり変えなきゃいけないんじゃないかという問題意識を持っています。しかも AI だ何だかって話になると、ますますそのホワイトカラーの職域が余ってくるんです。だから、これから大きな動きが多分出てくると私は思います。

県のほうでも、もっと普通科高校だけじゃなくて工業高校とかそれから農業高校とか、そういうところに今までよりも力を入れたほうが良いと私は思っています。知事をやっていたときも農業高校なんか随分力を入れました。それから、高知県も多分あると思いますけど、県立農業大学校がほろほろだったんです。だから、あまり学生も入ってこないんです。でもやっぱり農業人口を維持しなきゃいけませんから、それで思い切って農業大学校を刷新しましてすごくいい校舎にして、教員の人たちにもいろいろインセンティブを与えて、少し発破かけたりしたんです。そしたら随分良くなりました。農業大学校で勉強して営農に就くという人も増えました。

だからそういう今おっしゃったことは、基本的に私は賛成です。社会もそういうふうに変わりつつある、今そういう過渡期になっているんじゃないかなという気がします。

(石川)

ありがとうございます。あと挙手された3人ということで、こちらの方どうぞ。

(会場)

高知市に住んでます家庭のパート仕事をしてる者ですけど、お話を聞いて一番感じたのは、何かを変えようとしたときにその長の一念というか、上に立つ者がどんな覚悟で臨んでいくのかっていうことと、住民が自分たちの地域社会を自分事としてどう捉えていくのかっていうことが、これからの地域づくりに大きな視点になるんじゃないかっていうふうに私は感じたんですけど、先生はどういうふうにお考えでしょうか。以上です。

(片山)

そのとおりだと思います。日本の仕組みは、住民の皆さんにあまり考えさせないような、考えてもらわなくてもいいような仕掛けを随分つくっているんです。これを変えないといけない。現状は、住民の皆さんがあまり関心を持たなくても、なんか自治体行政は淡々と進んでいくようになっているんですけども、ほんとはそれを変えなきゃいけないと私は思っています。

アメリカと日本を比べますと何が違うかって言うと、アメリカの自治体は毎年税率が変わるんです。今、何か国のほうで国民民主党と自民党がやいやいやって、住民税が減税になるとかならないとかって向こうのほうでやっていますけど、そうじゃなくて、アメリカの自治体では毎年、日本で言うと固定資産税のようなものが中心なんですけど、これの税率が変わるんです。仕事が増えたら税率が上がる、仕事を減らせば税率が下がるというこういう関係になってまして、そうすると、これをやろうって言ったときに「じゃあ税金上がりますよ、いいですか」って議論になるわけです。税金高いからもっと下げてもらいたいと思ったら、じゃあどういふ仕事をやめましょうかという議論をするんです。それが議会なんです。

日本では、その税率の上げ下げというのをほとんどやりませんので、そうすると議会やることがなくなってしまうんです。そうすると、何かその議案と関係ない一般質問とか言って、そういう話ばかりになっているのが今の日本の議会です。議会というのはほんとに税率を決める機関なんです。

アメリカなんかを見ますと、私、見に行ったら感動

したことがあるんですけど、アメリカとちょっと制度は違うんですけど日本風に翻訳して言うと、自治体側がお金がなくなったから図書館の分館を閉館したいと、提案をするんです。議会は何をするかというと、その議案を審議する過程で市民の意見を聞くわけです。市民は、「反対反対反対」に出てくるわけです。こんなに反対が多いのに閉館できないよねって話になって、では、どうするか。そのままだったら駄目なんです、お金ないのは変わらないから。

だから、議会としてどうしますかということを経済で相談して、日本風に言うと議会に委員会提案であるんですけど、議会のその該当の委員会が新しい議案を提案するんです。図書館の分館の廃止はしません、むしろ充実させますと。その代わりに固定資産税を上げさせてくださいという議案を出すんです。今度はその議案を巡って、また市民の意見を聞いて侃々諤々の議論をやる。今度、それでもいいからやってくださいって言う市民も多いし、お年寄りが出てきて、「私は年金暮らしだからもうこれ以上税金上げてもらって困るから、図書館の充実も必要かもしれないけどもう勘弁してほしい」というような人も何人か出てくるんです。そういうのをざあーと聞いた上で最終的に議会がどう決めたかというと、やっぱりじゃあ5年間に限って税金を上げさせてもらって、図書館は分館の廃止はしないで充実させましょうと、こういう結論になったんです。

そういう過程を見ているとやっぱり住民ははらはらして、参加しなかったり黙っていたら税金上がるかもしれないし、図書館が廃止になるかもしれないし、その議会にみんな集まって意見を言い合ってます。そういうのを見ていてあうらやましいなと思ったんですけど、日本はそういうことも住民からも意見も聞きませんし、住民に情報も知らせないまま勝手に図書館の分館を廃止するなんてことは平気でやります。今、東京都の清瀬市で問題になっています。ある日突然分館が廃止になると。「何でだ」って、「いや、議会で決めました」。「私たち何にも知らないのに、何でそんなこと決めるの」って言って、今大問題になっています。

日本の自治体もやっぱりもっと住民を巻き込んで、住民と情報共有して、住民の意見も聞いてその上で決めるという、そういうことをするようになればいい

いなと思いますね。

(石川)

ありがとうございます。じゃあ残り、お二人の方順番でどうぞ。

(会場)

今日はお話ありがとうございました。私も第30次と32次の地方制度調査会の委員をさせていただきました。再三言ってきたのは、今国は消防や水道の広域化、行政の広域化を今どんどん進めようとしていますが、進めるにあたっては、平成の大合併をちゃんと検証して未来像を示す中でやるべきだということです。ちょっと実現に至らなくて申し訳ないと思ってるんですが、それに対する先生の私見と消防・水道の広域化を進めるにあたって、先生のほうからご助言いただけたらというふうに思います。

(片山)

水道の広域化というのは、国が一律に進めるべきものではないと私は思っています。それぞれの地域で考えて、いや広域化したほうがいいよねというところもあると思います。それは効率の問題とかコストの問題とか、そういうところはよく話し合っ自分たちの意思決定で決めたらいいと思います。だけど、広域化しないで今のままのほうがいいのかということも多いと思います。その代わりにきちっと自分たちで経営管理していきますと。だから国から言われてとか、国がなんかえさを付けてこうやれああやれとい



うのがあまりにも多いんですけど、そうじゃなくて、やっぱり地域でほんとに将来のことを考えて、自分たちの水道をどうするのかというのを真剣に考えるところからスタートしたほうがいいと思うんです。

国が進めるにあたって民間に委ねるのもメニューに入っています。実際やっているところもありますよね。ああいうのはどうかと思います。水まで人任せにしてしまって、自分たちでちゃんと管理できないような状態に押し込んでしまうというのは、私はどうかなと思って反対なんですけどね。

広域化はやるどころとやらないところがあるし、合併も一緒だと思うんです。ほんとにやりたいところはやればいいし、やりたくないところはやらなくていい。そのときにわざわざ合併特例債とかいって、ものすごいアメを付けるので正常な判断が狂ってしまう。ああいうのは罪づくりだと思います。オープンな条件の中で考えてもらったほうがいいと思います。

(会場)

お世話になっています。私のほうから1点だけで、先ほど来ふるさと納税で税金の分捕り合いの話も出てましたけども、いわゆる法人所得課税に関してなんですが、確かに東京とか含めてそこら辺の偏在性どうするんだっていう議論はこの間もありましたし、いろいろ議論を聞いていたら、「平準化すべきだよ」というご意見もあれば、例えば東京都は「いやいや、東京の発展をこれは阻害するんだ」と



か、「地方自治の破壊につながる」とかいろいろな言い分があるようですけども、今後その法人所得課税についての方向性だとか、こういう考え方もあるんじゃないのかというものがあれば教えていただきたいと思います。

(片山)

法人所得課税というのは、国税には法人税ってあるんです。地方税は都道府県に事業税というのがありのと、それから都道府県と市町村に法人住民税、法人県民税・法人市民税、こういうのを法人住民税と言いますが、このようなものがあるんです。基本的に所得に対して課税するわけです。問題は東京都にあまりにも税収が集まりすぎていることです。東京に集まるというのは従来からあったんですけど、これまでは何とかかんとか地方にも分配するように、いろんな仕掛けをつくって地方にも分けていたんです。今でも分けているんですけど、もうその手法ではうまく調整できないほど今東京に集まってしまっているんです。

それはなぜかと言うと、従来は例えば日本の国内に製造拠点がある、工場がある、販売拠点がある、東京に本社があるとすると、法人税は全部東京に収めるんです。法人住民税、地方税のほうは高知県に工場がありますよね、そこに従業員が何人いますよねとか、鳥取市に支店があってそこで販売営業所がありますよね、そこに何人社員がいるからっていう、そういう社員人数で案分したりしていたんです。それから工場だったら機械とか資産がありますから、この資産価値なんかも案分の対象に入れて、何とかかんとか常識的な税の東京都と地方との配分が可能だったんです。

最近それがもう難しくなりました。何でかと言うと、販売拠点というのはもうネットコマースエコノミー、eコマースと言ってネットの商売がものすごく一般的になりましたので、もう販売拠点をなくそうというようなところも出てくるわけです。販売拠点をなくすとその会社の法人税、法人住民税は全部東京に入るわけです。でも買ってる人は地方の人で、地方の人が買って、でも税収は全部東京都に入るというこういう話になってしまう。

それから工場ももう海外に移転しようという

と、高知の工場を廃止してインドに持っていきますと。そうするとそこで儲かったお金は全部東京都に入るわけです。国税はもちろん取りますけど、地方に入るお金は東京都に入っちゃうんです。今までは工場のある地方にも案分していたのに、もう全部東京都に入ってしまう。だからグローバル企業が海外で儲けた税収が、ほとんどと言っていいほど東京都に入ってきているんです。

これをどうしますかというので今苦慮しています、さっきのご質問のような話になるんですが、今ごちょごちょ、詳しいことは言えませんがものすごい複雑な制度をつくって、もう屋上屋を重ねるようなことをやってるんですけどそれでもうまくいかない。

ここからが答えですけど、私は、もう法人税、法人所得課税はもう全部でもいいんですけど、ほとんどを国税にしてしまってそのうちの一定割合を交付税にするというと思っています。全部でなくてもいいんですけど今よりももっと国税の割合を高めて、その高めた分を交付税の財源にして回していくと。今までの国の取り分と地方の取り分は変えないような形で、というようなことをやったら随分違うんじゃないかなという気がします。それが1つです。

ところがそれを言うと、総務省が真っ向から反対するんです。総務省は地方税として残しておきたいと、自分の手の中で配分をしたいと。そうすると今みたいな特別何とか法人税みたいな、もう非常に複雑怪奇な仕組みにならざるを得ないんです。もうちょっと割り切って、もう法人税で国税に取ってもらって交付税のほうに回してもらおうということのほうが、私は賢明なのではないかなと思っています。

(石川)

ありがとうございました。時間になりましたのでまとめたいと思いますが、要は、一極集中の流れを転換させるには、やはり私たち地方に住む自分たちのことは自分たちで一生懸命考えるということに尽きるのかなと思っています。

それはシンプルなことではあるんですけども、2014年、今から10年前に地方創生が言われ始めて、その約10年前に平成の大合併が市町村合併がありました。そのときに合併せずに頑張っている自治体の

ほうが、傾向としてですけども元気なように思いますし、やはり覚悟をそのときに決めたのかなということで、住民を含めて真剣に考えているんじゃないかなと思います。先日も片山さん、出演されていた番組で岡山県の奈義町という人口が5,000人少しの町の紹介をされていましたが、合計特殊出生率は2.95なんですね、約3.0に近いような。それは子どもさんを地域で育てることが徹底されてまして、安心感がものすごく広がっていて、2人目3人目の子どもさんも安心して産むことができる。そして町外からも移住者が来るということで、そこは合併を選択しなかった自治体ですから、町長もそうでしょうけども、そういった覚悟を住民、住民自らがそういった覚悟を決めて一生懸命考えていたのではないかなと思ったことでした。

ということでやはり我々、高知に住む我々が一生懸命、自分たちの町や村や市や県のことをこれからも一生懸命考えていきたいと改めて思いました。

今日はたくさん示唆に富むお話をいただきまして、ほんとにありがとうございました。以上で第2部を終わります。

(司会)

どうもお二人ありがとうございました。まず1部・2部とフルに語っていただきました片山先生に、お礼の意味を込めて拍手を再度お願いいたします。ほんとにありがとうございました。

それでは、もうこれで第4回のセミナー終了していくわけですが、一言だけ閉会のご挨拶を申し上げたいと思います。まず、ウェブ視聴の方々には、事務局の不手際で最初視聴できないということがございました。心からおわび申し上げます。毎回やっているんですけども、このセミナーにつきましても冊子としてまとめていくようにしておりますので、これをお送りさせていただくなどの対応をさせていただきたいと思っておりますので、ご容赦いただきたいなと思います。

そこでこれからがご挨拶なのですが、4回、「日本の等身大の姿を見つめる」ということで、経済の問題、教育の問題、マスコミのあり方、そして今日ですけども、国と地方の関係、地方の現状、こういうことを学んできました。講演形式のセミナーはこ

れで最後としたいというふうに思っています。私どもといたしましてはこの4回、現状を学んできたわけですので、しっかりこれを共有するという意味も含め、加えて、課題山積の高知において、我々が現状を直視した上で何ができるのかと、こういうことを考えてみる締めくくりのシンポジウムを、第5回として来年に開催していきたいというふうに思っているところでございます。

時期等はまだこれから議論して決めていくわけでございますけれども、これまで学んだことを共有しながら、どうみんなが元気な高知をつくっていくのかということを語り合う場としていきたいと考えております。また具体の日程が決まりましたらご案内差し上げますので、締めくくりシンポジウムへもご参加いただくようお願いを申し上げます。大変長時間になりましたけれども皆様のご協力で成果のあるセミナーになったと思っております。今後ともの高知県自治研究センターへのご支援ご協力をお願い申し上げます。本日のセミナーを閉会していきたいと思っております。本当にありがとうございました。

注記

その後の高知県自治研究センター理事会の議論の中で、高知県の再生に向けての問題提起をいただくことが必要であるということで、2025年3月16日に（株）日本総合研究所の藻谷浩介さんを講師に迎え、「日本の真の実力と高知の可能性」とのテーマで第5回セミナーを開催し、5回のセミナーを受けて2025年度に「締めくくりシンポジウム」を開催することとなりました。

